平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計給与費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	給与費
		小事業							

事業目的

病院事業課職員に係る人件費の支出

事業概要

病院事業課において、主として市立奈良病院建設事業に関する業務に従事する技術系職員（3名）に係る給与、諸手当及び法定福利費の支出

これまでの取組内容

市立奈良病院建設事業開始に合せて病院事業課に技術系職員（3人）が配置され、当該人件費を病院事業会計から支出している（当該額の一般会計から繰入あり）。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般職給与（3人）	11,151	給料	11,151	10,472
扶養手当	156	職員手当	10,130	9,954
通勤手当	625			
地域手当	1,154			
時間外勤務手当	3,529			
特殊勤務手当	24			
期末手当	2,842			
勤勉手当	1,476			
住居手当	324			
市町村職員共済組合負担金	3,719	法定福利費	3,719	3,574
		事業費計	25,000	24,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,048	24,000	25,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,048	24,000	25,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	24,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計事務費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	経費
		小事業							

事業目的

病院事業会計事務を行うために必要な経費

事業概要

病院事業会計事務を行う。

これまでの取組内容

経費節減、効率的な事務運営や国・県等の補助金の確保に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市立奈良病院運営市民会議委員報償費（17人×2回）	340	報償費	340	440
書籍購入費	20	消耗品費	72	72
その他事務用消耗品	52			
ガソリン	55	燃料費	55	53
予算書・決算書印刷費	224	印刷製本費	224	224
建物・機器災害共済保険料	198	保険料	198	215
企業会計システム及びパソコン借上料	2,548	賃借料	2,708	3,021
自動車借上料（1台）	160			
新病院竣工記念式典業務委託	240	委託料	7,062	4,448
医業未収金回収等業務委託	4,500			
消費税申告等業務委託	2,322			
自治体病院開設者協議会負担金	58	諸会費	88	88
自治体経営講習会（2人）	12			
エネルギー管理者講習会	18			
普通交付税相当分	330,369	交付金	439,669	428,922
特別交付税相当分	28,837			
国・県補助金、輪番、へき地代診医	80,463			
その他経費（旅費・食糧費）	51	その他	51	347
		修繕料	0	2,000
		事業費計	450,467	439,830

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		366,542	439,830	450,467	
財源内訳	特定財源	53,816	79,736	84,963	
	一般財源	312,726	360,094	365,504	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国補助金	24,157	22,504
県支出金	県補助金	40,712	39,427
地方債			
その他	輪番、へき地代診医、未収金回収金	20,094	17,806
一般財源		365,504	360,093

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計減価償却費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	減価償却費
		小事業							

事業目的

市立奈良病院の建物、機器備品等に係る減価償却費

事業概要

病院事業会計で毎年発生する資産の減価償却費として計上する。

これまでの取組内容

病院事業会計で発生する資産の減価償却費として毎年計上しているが、これに対する一般会計からの繰入れはない。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建物減価償却費 4,805 機器備品減価償却費 13,453	有形固定資産減価償却費	18,258	25,446
	事業費計	18,258	25,446

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		40,296	25,446	18,258	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	（一般会計からの繰入れなし）	0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計支払利息及び企業債取扱諸費

会計		病院事業会計	款		病院事業費用	項		医業外費用	目		支払利息及び企業債取扱諸費
小事業											

事業目的

市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債及び一時借入金の利息

事業概要

病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債及び一時借入金の利息

これまでの取組内容

企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。
一時借入金については、予算内の支出をするため、予算で定める額を限度として、一時借入をした場合、その発生利息を支払う。
利用料金制度を導入したことにより、運転資金を一時借入する必要がなくなり、その分の利息を縮減することができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
企業債利息・市負担分	5,831	企業債利息	21,700	16,400
企業債利息・協会負担分	15,869			
		一時借入金利息	0	7,057
		事業費計	21,700	23,457

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,702	23,457	21,700	
財源内訳	特定財源	11,702	11,414	15,869	
	一般財源	0	12,043	5,831	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	企業債利息・協会負担	15,869	11,414
一般財源		5,831	12,043

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計消費税及び地方消費税	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業外費用	目	消費税及び地方消費税
		小事業							

事業目的

平成２５年度病院事業会計に係る消費税の納税

事業概要

平成２５年度病院事業会計において納税すべき消費税及び地方消費税

これまでの取組内容

病院事業会計は、開設以来免税事業者であったが、平成２５年度から課税事業者選択制度を用いて課税事業者を選択しており、平成２６年度から納税義務が生じる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平成２６年度申告分	1,449	消費税及び地方消費税	1,449	
		事業費計	1,449	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			0	1,449	
財源内訳	特定財源			1,449	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		1,449	
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	看護専門学校運営経費

会計		病院事業会計	款		病院事業費用	項		看護師養成事業費用	目		看護師養成費
小事業											

事業目的

奈良市内の恒常的な看護師不足の解消を目的に、看護師の養成に努め、もって本市の医療体制の充実を図る。

事業概要

市内における看護師不足の解決を目的として、看護師養成所として市立看護専門学校を開校し、医療体制の充実を図る。

学校の課程は医療専門課程、学科の修業年限は３年とし、定員は１学年40人、総定員120人とする。

校長、事務長を置くなど学校の管理は市で行い、教務部門については、看護師養成に十分な実績を有する公共的団体に委託することで、教育内容の充実を図る。

これまでの取組内容

平成25年3月に看護師養成所の指定及び専修学校の設置認可を受け、同年4月に開校、第１期生43人の教育を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般職給与（3人）	14,458	給料	14,458	13,556
扶養手当	426	職員手当	11,255	9,316
通勤手当	394			
地域手当	1,643			
時間外勤務手当	612			
管理職手当	885			
管理職員特別勤務手当	36			
期末手当	4,452			
勤勉手当	1,273			
特殊勤務手当	24			
業績手当	514			
退職手当	996			
市町村職員共済組合負担金	4,881	法定福利費	4,881	4,715
旅費交通費	120	旅費交通費	120	80
全国市有物件災害共済	19	保険料	19	25
看護専門学校業務委託	68,167	委託料	68,167	26,108
		事業費計	98,900	53,800

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策
施策	01	医療の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			53,800	98,900	
財源内訳	特定財源		20,400	38,620	
	一般財源	0	33,400	60,280	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入学金、授業料、入学考査料	38,620	20,400
一般財源		60,280	33,400

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計特別損失	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	特別損失	目	その他特別損失
		小事業							

事業目的

市立奈良病院建設事業において、既設の構築物（門、フェンス等）を除却することに伴い発生する資産減耗費である。

事業概要

病院建設に伴い臨時的に発生する除却費であることから、特別損失に計上する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
資産減耗費（構築物）　5,426	その他特別損失	5,426	
	事業費計	5,426	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,910,176	0	5,426	
財源内訳	特定財源	1,910,176		5,426	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		5,426	
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計予備費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	予備費	目	予備費
		小事業							

事業目的

病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出に充てるための経費

事業概要

病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出があった場合に執行する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費	1,500	予備費	1,500	1,500
		事業費計	1,500	1,500

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,500	1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,500	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計企業債償還金

会計		病院事業会計	款		資本的支出	項		企業債償還金	目		企業債償還金
小事業											

事業目的

市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金

事業概要

病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金

これまでの取組内容

企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
企業債元金・市負担分	26,020	企業債償還金	42,000	38,100
企業債元金・協会負担分	15,980			
		事業費計	42,000	38,100

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		50,817	38,100	42,000	
財源内訳	特定財源	23,263	13,135	15,980	
	一般財源	27,554	24,965	26,020	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	企業債元金・協会負担	15,980	13,135
一般財源		26,020	24,965

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		小事業							

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

下記の業務を行っている。
・水道事業の経営、料金制度の検討、計画策定、災害対策
・水利権等水源調整、協議会の対応、マスコミ等対応、水道統計
・予算編成、決算、企業債管理、議会対応

これまでの取組内容

「水道事業中長期計画」、「水道事業年報」、「水道管路の地震ハザードマップ」などを作成し、水道局ホームページで公開している。また、東日本大震災等を踏まえ、「震災対策マニュアル」の策定を行っている。
「北和都市水道事業協議会」においては、北和四市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）で、相互融通管の管理や連携・共同によるコスト削減の検討を行っており、事務局として主導している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
臨時職員給料、通勤手当（１人）	1,679	賃金	1,679	1,679
エネルギー管理企画推進者講習（１人）、市外旅費	18	旅費	18	17
新聞・図書	362	備消品費	517	504
一般事務用品	142			
課内備品	10			
車両用品	3			
自動車ガソリン	28	燃料費	28	21
奈良市水道事業年報	280	印刷製本費	707	353
要覧（ポケットブック）	71			
予算説明書	178			
決算書	178			
企業債管理システム保守	52	委託料	52	51
クリーニング代	3	手数料	3	3
有料道路通行料	5	賃借料	5	5
車検、車両修理代	119	修繕費	130	40
器具備品修理	11			
エネルギー管理企画推進者講習	18	研修費	18	0
北和都市水道事業協議会等負担金	80	負担金	80	120
臨時職員社会保険料等事業主負担分（１人）	257	保険料	257	267
		事業費計	3,494	3,060

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		2,697	3,060	3,494	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,697	3,060	3,494	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,494	3,060

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業の情報提供の推進

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

広報広聴活動に要する経費
お客様へ積極的に情報提供を行っていくと共に、お客様との対話を図り、より円滑な事業運営を実現していく。

事業概要

下記の取組みを行う。
・積極的な情報提供　～　水道局ホームページの充実や広報紙「奈良すいどうだより」の発行
・広聴活動の充実　～　市民アンケート、市民や学識経験者などから意見聴取する水道事業懇談会の開催
・双方向コミュニケーション　～　水道週間行事、ダム見学会

これまでの取組内容

ホームページはコンテンツを拡張し、すいどうだよりは内容の充実に努め、情報提供を行っている。また、水道週間行事として作品募集と表彰式、ダム見学会を実施して、お客様に水道事業への理解が深まるよう取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇談会委員交通費	29	旅費	29	29
懇談会委員報酬	260	報償費	271	271
ダム見学会随行看護師報酬	11			
水道週間参加賞、入賞賞品、角筒	893	備消品費	1,182	898
水道週間懸垂幕・横断幕	259			
水道クイズ正解者賞品、発送用ゆうパック封筒	30			
広報紙「奈良すいどうだより」	2,148	印刷製本費	2,165	2,420
賞状	17			
水道週間参加賞及び水道クイズ賞品送料	35	通信運搬費	88	91
ホスティングサービス料及びドメイン年間維持費	53			
広報紙「奈良すいどうだより」デザイン委託	259	委託料	259	352
賞状筆耕料	24	手数料	24	24
ダム見学会貸切バス	216	賃借料	216	210
ダム見学会昼食等	114	食糧費	114	116
ダム見学会保険料	4	保険料	4	4
ダム見学会入園料（滝谷花しょうぶ園）	45	雑費	45	45
		事業費計	4,397	4,460

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,839	4,460	4,397	4,664
財源内訳	特定財源	152	160	160	160
	一般財源	3,687	4,300	4,237	4,504

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ダム見学会参加料	160	160
一般財源		4,237	4,300

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報管理システムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		小事業							

事業目的及び必要性

情報管理システムの運用等に要する経費
業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用を行うと共に、市全体の施策に合わせてＩＴガバナンスの推進・維持を行っている。

事業概要

上下水道料金オンラインシステム、企業会計システム、固定資産管理システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン・ネットワーク機器等を運用している。

これまでの取組内容

局内のネットワークを統合して、コストの削減を行っている。
職員認証基盤システムを導入し、情報管理システムのセキュリティ強化を図っている。
パソコン等を再リース又は再々リースにより契約延長し、契約終了時を合わせて、一括導入するなどスケールメリットを活かして調達コストの削減を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
維持管理用品	1,700	備消品費	2,680	3,606
ウイルス駆除ソフト（ライセンス更新）	614			
駅すぱあと	43			
日本語ラインプリンタ消耗品費	323			
回線使用料	626	通信運搬費	626	928
電子計算業務派遣	6,966	委託料	8,664	15,614
新公営企業会計システム保守委託	1,309			
固定資産管理システム保守委託	389			
ホストコンピュータ （ホストコンピュータ、日本語ラインプリンタ）	#####	賃借料	42,171	45,908
オンライン端末機等 （パソコン、ＯＣＲシステム、バックアップサーバ）	3,240			
企業会計システム （サーバ、パソコン）	2,514			
事務用パソコン等 （パソコン、サーバ、ネットワーク機器、セキュリティ対策用システム）	#####			
職員認証基盤システム一式	2,375			
市情報系システム利用料金一式	596			
ＬＡＮ配線修繕	194	修繕費	194	525
		事業費計	54,335	66,581

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		64,144	66,581	54,335	
財源内訳	特定財源	0	3,633	565	
	一般財源	64,144	62,948	53,770	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	下水道事業会計負担金	565	3,633
一般財源		53,770	62,948

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	企業債償還に係る経費（利息）

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業の企業債償還の利息である。

事業概要

水道事業の建設改良及び布目ダム建設事業繰上償還の財源とした企業債償還の利息である。

これまでの取組内容

平成17年度から平成21年度まで公的資金補償金免除繰上償還の制度等を活用し、金利の低い企業債への借換などによる繰上償還を実施したことにより、支払利息292,322千円（軽減額は平成30年度の償還終了までの累計）を軽減した。

企業債残高
平成24年度末　16,498,956千円
平成23年度末　18,059,246千円
平成22年度末　18,702,485千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
平成23年度以前既借入分		建設企業債利息	289,774	331,402
財務省財政融資資金	198,827			
地方公共団体金融機構	69,240			
南都銀行	3,640			
平成25年度借入予定分	6,591			
布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債利息	11,476			
		事業費計	289,774	331,402

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		354,866	331,402	289,774	
財源内訳	特定財源	55,911	39,421	32,657	
	一般財源	298,955	291,981	257,117	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	32,657	39,421
一般財源		257,117	291,981

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ダム建設事業割賦負担金償還に係る経費（利息）

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		ダム負担金
小事業											

事業目的及び必要性

本市は、水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムと比奈知ダムに参画することにより水利権を確保し、安定給水を行っている。
この経費は、布目ダムと比奈知ダムの建設割賦負担金の償還利息である。

事業概要

水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。
・布目ダム（平成3年完成）　平成4～26年度返済
・比奈知ダム（平成10年完成）　平成11～33年度返済

これまでの取組内容

布目ダム建設事業（一次精算、利率6.12550%）は、平成19年度から25年度まで、毎年借換による繰上償還（計5,909,316千円）を実施し、平成26年度までの支払利息799,581千円を削減した。

割賦負担金残高
平成24年度末　6,521,595千円
平成23年度末　8,201,848千円
平成22年度末　10,452,054千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金償還利息	7,267	ダム負担金	183,347	232,028
布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金償還利息	6,047			
比奈知ダム建設事業割賦負担金償還利息	170,033			
		事業費計	183,347	232,028

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		294,099	232,028	183,347	
財源内訳	特定財源	98,032	77,342	61,116	
	一般財源	196,067	154,686	122,231	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	61,116	77,342
一般財源		122,231	154,686

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予備費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	予備費	目	予備費
		小事業							

事業目的及び必要性

予見できない支出に充てるための経費

事業概要

予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成24年度　0件
平成23年度　0件
平成22年度　0件

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
予備費（水道事業費用）　10,000	予備費	10,000	10,000
	事業費計	10,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			10,000	10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	10,000	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	器具備品	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費
		小事業							

事業目的及び必要性

臨時的に必要となる器具備品の購入に要する経費

事業概要

予算編成時において予測ができない器具備品の購入又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。

これまでの取組内容

（器具備品費充当状況）

平成24年度　0件
平成23年度　0件
平成22年度　1件　730千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時的に必要となる器具備品	5,000	器具備品費	5,000	5,000
		事業費計	5,000	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			5,000	5,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,000	5,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	5,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	企業債償還に係る経費（元金）

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		企業債償還金	目		企業債償還金
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業の企業債償還の元金である。

事業概要

水道事業の建設改良及び布目ダム建設事業繰上償還の財源とした企業債償還の元金である。

これまでの取組内容

平成17年度から平成21年度まで公的資金補償金免除繰上償還の制度等を活用し、金利の低い企業債への借換などによる繰上償還を実施したことにより、支払利息292,322千円（軽減額は平成30年度の償還終了までの累計）を軽減した。

企業債残高
平成24年度末　16,498,956千円
平成23年度末　18,059,246千円
平成22年度末　18,702,485千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財務省財政融資資金	531,441	建設企業債償還金	2,288,960	2,258,932
地方公共団体金融機構	299,180			
南都銀行	101,973			
布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債元金	1,356,366			
		事業費計	2,288,960	2,258,932

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,154,591	2,258,932	2,288,960	
財源内訳	特定財源	507,404	504,002	548,297	
	一般財源	1,647,187	1,754,930	1,740,663	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	548,297	504,002
一般財源		1,740,663	1,754,930

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ダム建設事業割賦負担金償還に係る経費（元金）

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		長期割賦金	目		長期割賦金
小事業											

事業目的及び必要性

本市は、水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムと比奈知ダムに参画することにより水利権を確保し、安定給水を行っている。
この経費は、布目ダムと比奈知ダムの建設割賦負担金の償還元金である。

事業概要

水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。
・布目ダム（平成3年完成）　平成4～26年度返済
・比奈知ダム（平成10年完成）　平成11～33年度返済

これまでの取組内容

布目ダム建設事業（一次精算、利率6.12550%）は、平成19年度から25年度まで、毎年借換による繰上償還（計5,909,316千円）を実施し、平成26年度までの支払利息799,581千円を削減した。

割賦負担金残高
平成24年度末　6,521,595千円
平成23年度末　8,201,848千円
平成22年度末　10,452,054千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金償還元金	162,106	ダム負担償還金	1,004,343	1,085,792
布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金償還元金	269,908			
比奈知ダム建設事業割賦負担金償還元金	572,329			
		事業費計	1,004,343	1,085,792

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,151,347	1,085,792	1,004,343	
財源内訳	特定財源	386,138	363,688	335,831	
	一般財源	765,209	722,104	668,512	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	335,831	363,688
一般財源		668,512	722,104

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予備費

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		予備費	目		予備費
小事業											

事業目的及び必要性

予見できない支出に充てるための経費

事業概要

予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成24年度　0件
平成23年度　0件
平成22年度　0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費（資本的支出）	10,000	予備費	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			10,000	10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	10,000	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	局・部及び課事務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

局・部及び総務課の事務運営のために必要な事務経費

事業概要

水道局及び総務課の事務経費や日本水道協会関係会議等出席に係る旅費、水道経営に関する法律相談に係る経費など

これまでの取組内容

毎年度の事業計画に合わせて必要となる事務経費を効率的に活用するよう計画している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員給料・通勤手当	16,788	賃金	16,788	13,430
日本水道協会関係旅費	518	旅費	518	491
非常勤嘱託職員給料・通勤手当	11,673	報償費	11,673	6,815
事務用品・課内備品等	2,535	備消品費	3,580	3,448
コピー料金	1,045			
自動車ガソリン等	33	燃料費	33	28
奈良市水道局研修所等電気料金・水道料金	47	光熱水費	47	46
印刷事務用	329	印刷製本費	329	303
携帯電話料金	1,101	通信運搬費	1,369	1,690
後払郵便料金等	241			
重要文書廃棄運搬料	27			
法律事務の処理に係る委託	1,296	委託料	1,296	1,260
重要文書廃棄手数料等	140	手数料	140	103
床マット賃料・通行料	168	賃借料	275	822
人事情報システムパソコン賃借料	107			
普通自動車車検等	81	修繕費	81	137
諸補償	1,800	補償費	1,800	1,800
会議等に要する費用	10	食糧費	10	10
日本水道協会費等	747	負担金	747	727
非常勤・臨時職員社会保険料等事業主負担分	4,575	保険金	4,575	3,183
		事業費計	43,261	34,293

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		25,250	34,293	43,261	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,250	34,293	43,261	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,261	34,293

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員研修に要する経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		小事業							

事業目的及び必要性

職員が現在及び将来に渡って職務を遂行するために必要とする一般的および専門的な知識、技能等を修得させるため、研修を実施する。

事業概要

専門的知識や技能等を修得をさせるため日本水道協会及び大阪市水道局等が行う研修会に参加する。

これまでの取組内容

東京で実施されている日本水道協会外部研修を減らし、大阪市水道局主催の技術研修への参加を増やすなど、遠方から近郊の研修へと転換を図り、旅費の縮減を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【旅費】				
日本水道協会関係研修	385	旅費	921	1,106
新規勤務技術職員実務研修	16			
技術研修必修型研修	24			
地方公営企業担当者研修	2			
ビジネスマナー基本講座	4			
水道技術管理者研修	29			
情報処理研修	10			
全国会議（水道研究発表会）	120			
各課研修予備	181			
自主参加提案型研修	150			
【研修費】				
日本水道協会関係研修	335	研修費	970	1,062
新規勤務技術職員実務研修	45			
技術研修必修型研修	70			
地方公営企業担当者研修	12			
ビジネスマナー基本講座	40			
情報処理研修	200			
全国会議（水道研究発表会）	49			
各課研修予備	69			
自主参加提案型研修	150			
		事業費計	1,891	2,168

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,132	2,168	1,891	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,132	2,168	1,891	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,891	2,168

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員の安全衛生管理及び福利厚生経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施。

事業概要

職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。

これまでの取組内容

職員の生活習慣の改善や新たにメンタルヘルスケアへの気づきを促すため平成24年度から新たにメンタルヘルスチェック事業を行った。

また、下記の健康診断を実施している。

定期健康診断
VDT従事職員特別健康診断
特定化学物質取扱者健康診断
有機溶剤取扱者健康診断
赤痢菌サルモネラ菌培養検査
O－157培養検査

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服・防寒服・白衣等	3,987	被服費	3,987	4,355
安全管理者選任時研修等　テキスト代	1	備消品費	12	101
AED消耗品（成人用パッド・バッテリ）	11			
メンタルヘルスチェック票郵送料他	1	通信運搬費	1	1
産業医に係る委託料	360	委託料	1,132	1,204
メンタルヘルスチェック事業委託	340			
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾁｪｯｸ後のｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ指導委託	432			
医師面談料	11	手数料	11	20
布団借料（夜間作業仮眠用）	208	賃借料	208	189
安全管理者選任時研修等　受講料	15	研修費	15	29
定期健康診断等	1,964	厚生費	3,076	3,023
職員の健康診断等助成金	1,112			
中央労働災害防止協会賛助会員会費	50	負担金	50	50
安全管理者選任時研修旅費	0	旅費	0	1
		事業費計	8,492	8,973

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,648	8,973	8,492	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,648	8,973	8,492	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,492	8,973

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	退職給付引当金繰入額	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	その他特別損失
		小事業							

事業目的及び必要性

財政状態の適正な表示を行うため、民間の企業会計基準に習って、地方公営企業会計制度が見直されたことに伴って平成25年度から退職給付引当額の計上を始めた。

事業概要

支払った退職金を繰延勘定に計上し、後年度償却して費用化する従来の方法を見直し、将来発生する退職金に見合う金額を引当金に計上し、退職金を引当金から支払う方法に変更する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
退職給付引当金繰入額	830,000	退職給付引当金繰入額	830,000	500,000
		事業費計	830,000	500,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			500,000	830,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	500,000	830,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		830,000	500,000

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費（賞与引当金）

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		その他特別損失
小事業											

事業目的及び必要性

新会計基準の適用によって、平成26年度から引当金の計上が義務づけられることとなった。

事業概要

6月賞与については、前年度の12月2日から3月31日までの4か月分の勤務に対する債務が含まれていることから、翌年度支給する6月賞与支給見込額のうち、4／6を当期分の費用として引当金に計上する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賞与引当金繰入		手当(賞与)	111,598	0
手当（期末手当・勤勉手当）	94,850			
法定福利費	16,748			
		事業費計	111,598	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				111,598	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	111,598	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111,598	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	縦型冷凍冷蔵庫入替費用

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

福利厚生施設である4階食堂厨房の縦型冷凍冷蔵庫（平成3年購入）は、平成25年で22年が経過し、経年劣化による老朽化が著しいため、入れ替えを行う。なお、利用者数を考慮して現行型に比べて容量の小さいスリムタイプの冷凍冷蔵庫とする。

事業概要

食堂厨房の縦型冷凍冷蔵庫の経年劣化による入れ替え費用

これまでの取組内容

長期間の使用に耐えられるよう手入れを行いながら使用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食堂厨房縦型冷凍冷蔵庫	378	器具備品費	378	
		事業費計	378	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				378	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	378	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		378	

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項			目		
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

・水道事業管理者の給与及び法定福利費口
・一般職の給与及び法定福利費
・その他（児童手当、退職給付費）

これまでの取組内容

水道事業管理者	H15～H23	給料月額10%減額
	H24～H25.6	給料月額10%減額、期末手当10%減額
	H25.7～H26.3	給料月額15%減額、期末手当15%減額
	H24	現水道事業管理者の退職手当不支給
	H26	水道事業管理者の給料額改定（予定）
一般職	H15～H17	給料月額2%～4%減額
	H21～H23	給料月額2%～4%減額
	H24～H25.6	給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
	H25.7～H26.3	給料月額3.77%～10%減額、期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額
	H24	住居手当の持家分廃止
	H24	特殊勤務手当の見直し
	H25	退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
	H26	退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料				
特別職給	8,796	給料	641,947	610,015
一般職給	633,151			
手当		手当	477,799	463,623
管理職手当	27,606			
扶養手当	21,552			
地域手当	70,323			
住居手当	12,110			
通勤手当	22,799			
特殊勤務手当	2,300			
時間外勤務手当	46,321			
期末手当（賞与引当金を含む。）	171,682			
勤勉手当（賞与引当金を含む。）	86,776			
管理職員特別勤務手当	700			
児童手当	15,630			
法定福利費		法定福利費	212,168	205,768
共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金	212,168			
退職給付費	155,759	退職給付費	155,759	236,000
		事業費計	1,487,673	1,515,406

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,326,098	1,515,406	1,487,673	
財源内訳	特定財源	12,708	50,301	26,319	
	一般財源	1,313,390	1,465,105	1,461,354	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計負担金・他会計補助金	26,319	50,301
一般財源		1,461,354	1,465,105

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項			目		
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業会計おいて、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

・一般職の給与及び法定福利費

これまでの取組内容

一般職	H15～H17	給料月額2%～4%減額
	H21～H23	給料月額2%～4%減額
	H24～H25.6	給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
	H25.7～H26.3	給料月額3.77%～10%減額、期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額
	H24	住居手当の持家分廃止
	H24	特殊勤務手当の見直し
	H25	退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
	H26	退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料				
一般職給	93,334	給料	93,334	99,973
手当		手当	77,956	83,272
管理職手当	2,962			
扶養手当	4,236			
地域手当	10,118			
住居手当	3,465			
通勤手当	3,710			
特殊勤務手当	750			
時間外勤務手当	14,540			
期末手当（賞与引当金を含む。）	25,075			
勤勉手当（賞与引当金を含む。）	13,020			
管理職員特別勤務手当	80			
法定福利費		法定福利費	31,683	34,455
共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金	31,683			
		事業費計	202,973	217,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		217,210	217,700	202,973	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	217,210	217,700	202,973	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		202,973	217,700

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

主に経理事務を担当する課の運営を目的とし、職員の研修に必要な費用である。

事業概要

課の庶務、公金出納事務、財務諸表及び決算書の作成など

これまでの取組内容

平成２６年度の地方公営企業会計制度の見直しに対応するため、局内にワーキンググループを設置するとともに、会計事務所の支援を受け検討を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
普通旅費（大阪市・５人）	7	旅費	13	13
ＮＯＭＡ行政管理講習（大阪市・２人×２日）	6			
一般事務用品	149	備消品費	350	381
新聞・図書	182			
課内備品	19			
白灯油（ストーブ用・５４ℓ）	6	燃料費	6	23
事務用	75	印刷製本費	250	216
電算用	33			
その他	142			
後払郵便料金（口座振込通知書等・３６００通）	187	通信運搬費	187	180
地方公営企業会計制度会計支援業務委託	454	委託料	454	2,993
ＮＯＭＡ行政管理講習（２人）	69	研修費	69	68
動産総合保険（現金総合保険契約）	42	保険料	42	38
		事業費計	1,371	3,912

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		981	3,912	1,371	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	981	3,912	1,371	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,371	3,912

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道局庁舎管理業務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

主に財産、庁舎及び公用車の管理を目的とし、光熱水費や通信運搬費をはじめ庁舎等の維持管理に必要な費用である。

事業概要

局庁舎の維持管理、固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求、公用車の定期点検及び整備指導

これまでの取組内容

庁舎空調設備の運転、事務室の照明等のエネルギー節減に取り組むとともに、大規模修繕を予防するため経年劣化による補修箇所の早期発見及び早期修繕に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防火管理者講習会（桜井市・１人×２日）	2	旅費	2	2
庁舎等維持管理用品	350	備消品費	350	328
軽油（本局自家発用・１４０ℓ）	16	燃料費	21	18
軽油引取税（本局自家発用・１４０ℓ）	5			
本局給湯設備ガス料金	562	光熱水費	12,353	11,540
本局空調設備ガス料金	3,627			
本局電気料金	6,903			
本局上下水道料金	1,261			
本局電話代（３２台）	2,253	通信運搬費	2,253	2,245
局庁舎管理（設備管理・警備・電話交換・清掃）及び現場出動業務委託	35,394	委託料	38,028	36,943
自家用電気工作物保安管理業務委託	297			
非常通報装置保守業務委託	61			
局庁舎樹木等管理業務委託	810			
放置自動車撤去委託	16			
局用地草刈委託（奈良市南庄町・北村町地内旧３号斜坑）	193			
本庁舎昇降機（エレベーター）設備保守業務委託	609			
本庁舎吸収冷温水機設備保守業務委託	648			
自動車リサイクル料金（１台）	7	手数料	210	188
建築基準法に基づく局庁舎定期点検手数料	199			
安全運転管理者更新に伴う運転記録証明書発行手数料（４人）	4			
本局電話交換機賃借料	397	賃借料	397	407
局庁舎補修	2,000	修繕費	3,320	2,000
受電用高圧ケーブル更新工事	810			
水道局案内板名称変更修繕	510			
防火管理者講習会（１人）	7	研修費	7	6
奈良県安全運転管理者協会年会費	33	負担金	33	33
水道施設等に係る賠償責任保険	1,706	保険料	4,811	4,870
建物総合損害保険共済（市有物件）	751			
自動車損害賠償責任保険（自動車４２台・二輪車３台）	1,135			
自動車損害共済（市有物件）（自動車８１台・二輪車３台）	1,219			
自動車重量税（４１台）	424	租税公課費	424	550
		事業費計	62,209	59,130

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		58,030	59,130	62,209	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	58,030	59,130	62,209	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,209	59,130

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	入札事務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

主に工事請負等の入札執行及び指名登録並びに契約事務の総括を目的とするもの。
下水道事業との統合に伴い、下水道関連業者を新たに対象とするために、電子入札システム及び入札事務管理システムの改良が必要となる。また、市外業者を新たに電子入札制度の対象とし、事前に通知等も行うための経費も必要となる。

事業概要

入札事務、指名登録事務

これまでの取組内容

指名競争入札及び制限付一般競争入札のほか、一般競争入札、総合評価落札方式一般競争入札の導入により、落札率の逓減化及び、公平で効率的な執行ができるよう努めてきた。また、電子入札の対象範囲を広げ、競争率を高めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札審査会学識経験者等出席に係る交通費（１人×３回）	4	旅費	11	11
入札案件に対する苦情処理委員会に係る委員交通費（３人×１回）	7			
入札審査会学識経験者等出席に係る報償（１人×３回）	30	報償費	66	66
入札案件に対する苦情処理委員会に係る委員報償（３人×１回）	36			
郵便入札用封筒（１，０００枚）	10	備消品費	10	10
後払郵便料金		通信運搬費	213	88
（建設業別格付通知書・６００通）	49			
（市外業者電子入札システム導入通知書・１，０００通）	82			
（物品購入等入札参加申請方法の変更通知書・１，０００通）	82			
電子入札システム業務委託	1,620	委託料	10,444	1,575
電子入札システム及び入札事務管理システム改良委託	8,824			
電子入札コアシステム使用料（１００件）	194	手数料	216	210
電子入札用カード発行手数料（年間・２枚）	22			
		事業費計	10,960	1,960

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,898	1,960	10,960	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,898	1,960	10,960	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,960	1,960

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減価償却費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		減価償却費
小事業											

事業目的及び必要性

建設改良により取得した固定資産について、使用により減少する価値を費用化するもの。

事業概要

平成２６年度から新たな地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物	69,488	有形固定資産減価償却費	1,921,448	1,640,678
構築物	1,474,873			
機械及び装置	368,846			
車両運搬具	4,794			
器具備品	3,447			
ダム使用権				
布目ダム	392,495	無形固定資産減価償却費	726,091	504,536
布目ダム（二次精算）	59,484			
比奈知ダム	212,685			
その他無形固定資産	61,427			
		事業費計	2,647,539	2,145,214

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,184,681	2,145,214	2,647,539	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,184,681	2,145,214	2,647,539	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,647,539	2,145,214

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	資産減耗費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		資産減耗費
小事業											

事業目的及び必要性

企業会計における損益計算に必要となる、施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有形固定資産除却		固定資産除却費	44,307	66,376
建物	5			
構築物	40,551			
機械及び装置	3,380			
車両運搬具	133			
器具備品	238			
		事業費計	44,307	66,376

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		45,777	66,376	44,307	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	45,777	66,376	44,307	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,307	66,376

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一時借入金利息

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息
小事業											

事業目的及び必要性

一時的な資金不足に備えて借入れを行う場合の利息

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時借入金利息（1，000，000千円×4日×年1．675%）	184	一時借入金利息	184	184
		事業費計	184	184

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			184	184	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	184	184	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		184	184

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費税及び地方消費税	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業外費用	目	消費税及び地方消費税
		小事業							

事業目的及び必要性

企業活動に伴い消費税及び地方消費税を納付するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費税及び地方消費税	320,000	消費税及び地方消費税	320,000	200,000
		事業費計	320,000	200,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		204,447	200,000	320,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	204,447	200,000	320,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320,000	200,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	雑支出

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		雑支出
小事業											

事業目的及び必要性

期限経過済未払小切手の再請求に備えるもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
期限経過済未払小切手 9	雑支出	9	9
	事業費計	9	9

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			9	9	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	9	9	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9	9

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業会計に対する長期貸付金

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		投資	目		長期貸付金
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業会計の建設改良費等の財源に充てるための長期貸付金

事業概要

これまでの取組内容

平成２５年度は、都祁水道事業会計の運転資金に充てるため、長期貸付金を貸し付けた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期貸付金	40,000	他会計貸付金	40,000	40,000
		事業費計	40,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			40,000	40,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	40,000	40,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,000	40,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計量法にかかる水道メータの取替に要する経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		給水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道料金収入のもととなる使用量は水道メータにより確定しており、適正な計量がきわめて重要なことから、計量法に基づきメータの取り替えを行っている。

事業概要

計量法に定められた検定有効期間(8年)内にメータの取替を行っている。

これまでの取組内容

取替計画に基づき、順次検定合格したメータに取替を行っている。

取替実績　平成22年度　14,229件
平成23年度　14,795件
平成24年度　18,163件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
一般事務用品	6	備消品費	398	466
工事及び維持管理用品	392			
電算用(メータ取替伝票)	228	印刷製本費	228	210
メータ取替委託料及び付帯工事等	25,826	委託料	25,826	29,311
メータ取替に伴う付帯工事支給材料	1,465	材料費	1,465	1,351
取替メータ代　18,362個	53,363	取替費	53,363	60,023
		事業費計	81,280	91,361

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		69,742	91,361	81,280	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	69,742	91,361	81,280	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81,280	91,361

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業は安全な水道水を安定して供給することが重要な責務であり、その経営は使用者からの水道料金で成り立っている。その経営基盤をなす水道料金収入の請求・収納等に必要な納付書の郵送や各種様式の印刷及びコピー料金等、また口座振替やコンビニ等納入にかかる手数料及び使用者の申し込みによる開閉栓業務の委託料などにかかる経費である。

事業概要

水道メータの計量を行い、料金計算及び請求・徴収を行う。

これまでの取組内容

計量は2ヵ月に一度行い、請求は毎月行っている。
支払方法は口座振替及び納付書の2種類である。
期限内に納入のないものについては督促を行っている。
コンビニでの納付制度を導入し、使用者の利便性向上に取り組んできた。
なお経費については給水件数が増加していることに伴い増加傾向にある。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員通勤手当（4人）	664	賃金	6,715	6,715
臨時職員給料（4人）	6,051			
普通旅費	30	旅費	30	18
コピー代	1,013	備消品費	3,195	2,653
その他費用	2,182			
ガソリン　15 台　408 ℓ	817	燃料費	842	1,026
白灯油　234 ℓ	25			
西部営業所光熱水費	228	光熱水費	228	252
事務用	883	印刷製本費	6,058	5,632
電算用（納付書 他）	5,175			
郵便代	23,717	通信運搬費	23,777	22,604
回線使用料	60			
計量委託料	63,773	委託料	85,248	75,372
メータ取付取外し委託料	2,080			
開閉栓業務委託	18,792			
その他費用	603			
口座振替手数料	13,095	手数料	25,431	23,022
コンビニ収納代行サービス手数料	11,800			
その他費用	536			
メールシーラー賃貸借及び保守料	504	賃借料	4,315	4,610
ハンディ・PC賃借及び保守料	3,037			
計量業務支援システム用パソコン賃貸借及び保守料	756			
有料駐車場使用料	18			
車検　7 台	756	修繕費	1,304	977
12ヶ月点検　6 台	117			
その他費用	431			
西部会館共用部分の管理にかかる負担金	722	負担金	788	859
その他費用	66			
臨時職員社会保険料等事業主負担分（4人）	1,073	保険料	1,100	812
その他費用	27			
		事業費計	159,031	144,552

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		138,464	144,552	159,031	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	138,464	144,552	159,031	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		159,031	144,552

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活困窮者にかかる上水道料金減免制度にかかる経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

一定の基準を満たした世帯（生活保護費受給者等を除く）に対し、水道料金の基本料金の半額を減免する制度である。

事業概要

平成22年度から始まり、現在約1,800世帯が対象となっている。
水道局から水道料金を直接請求する世帯については減免額を差し引いて請求し、直接請求していない集合住宅に居住する世帯については減免額を還付している。

これまでの取組内容

平成25年度から適用者に継続の申請用紙を予め郵送し郵便による受付を開始して業務の簡素化及び事務の効率化を図っている。また受付の申請用紙の様式の見直しを行い、受付にかかる時間短縮を図った。

申請件数　平成22年度　1,104件
　　平成23年度　1,488件
　　平成24年度　1,677件
　　平成25年度　1,846件（1月末）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員通勤手当（1人）	166	賃金	1,679	1,679
臨時職員給料（1人）	1,513			
用紙代　4,000 枚	13	備消耗品費	13	13
郵便代　4,650 通	404	通信運搬費	404	317
臨時職員社会保険料等事業主負担分（1人）	268	保険料	268	262
		事業費計	2,364	2,271

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,950	2,271	2,364	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,950	2,271	2,364	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,364	2,271

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道料金システム構築業務委託

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

新たに上下水道料金システムを導入し、業務の効率化を図る。

事業概要

大型汎用コンピューターから、オープンシステムへ再構築を行う。

これまでの取組内容

委託事業者候補の選定をプロポーザル方式により実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新上下水道料金システム保守点検委託(3ヵ月)	1,100	委託料	41,100	
新上下水道料金システム開発委託	40,000			
		事業費計	41,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				41,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	41,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,100	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	営業業務包括業務委託

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

中長期計画で必要とされている委託業務の見直しや委託体制の再構築について、従来から行ってきた営業部門の個別委託業務に加え、直営業務の見直しも行って一業者に委託することにより一元化し、より一層の業務の効率化及び経費の削減、並びにお客様サービスの向上を図る。

事業概要

委託する業務内容を精査し、調達を行う。

これまでの取組内容

計量業務等一定の業務について、個別に委託を進めてきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル委員報償	10,000円×3人×3回	90	報償費	90	
			事業費計	90	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				90	149,453
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	90	149,453

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

地方公営企業法の改正に伴う公営企業会計基準の見直しにかかる対応。

事業概要

将来における水道料金の回収不能分を貸倒引当金として引当てておくことが原則義務づけられたことによるもの。

これまでの取組内容

従来、5年を経過した分については、不納欠損年度に過年度損益修正損で計上。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸倒引当金繰入	8,300	貸倒引当金繰入額	8,300	
		事業費計	8,300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				8,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	8,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,300	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

規定に基づく漏水量減免のうち、過年度分の水道料金の還付にそなえるもの。

事業概要

使用者の善良な管理にもかかわらず、メータの宅内側の給水装置の地下破裂等により漏水があった使用者に限り規定に基づき漏水量を減免している。宅内の給水装置は使用者のものであり、管理は使用者が行うべきものであることから使用者からの減免申請により給水装置修繕報告書を確認、修理完了したものについて減免の対応をしている。

これまでの取組内容

平成22年度　764件　3,310,381円
平成23年度　676件　2,692,033円
平成24年度　743件　5,370,460円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地下破裂等による水道料金の減額等	4,014	過年度損益修正損	4,014	11,715
		事業費計	4,014	11,715

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,510	11,715	4,014	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,510	11,715	4,014	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,014	11,715

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		その他特別損失
小事業											

事業目的及び必要性

地方公営企業法の改正に伴う公営企業会計基準の見直しによるもの。

事業概要

将来における水道料金の回収不能分を貸倒引当金として引当てておくことが原則義務づけられたことによるもの。引き当てておくべきである当年度分より以前の5か年分について特別損失として計上する。

これまでの取組内容

従来、5年を経過した分については、不納欠損年度に過年度損益修正損で計上。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸倒引当金繰入(過年度分)	41,600	貸倒引当金繰入額	41,600	
		事業費計	41,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				41,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	41,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,600	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

給水及び給水装置工事申込書に基づき、新設や口径変更の給水申請があったものに対し新規メータを貸与する。

事業概要

新規水道メータの購入。

これまでの取組内容

平成22年度　1,860個
平成23年度　1,529個
平成24年度　1,504個

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
新規メータ	1,632個	5,584	量水器費	5,584	5,812
			事業費計	5,584	5,812

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,787	5,812	5,584	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,787	5,812	5,584	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,584	5,812

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

生活困窮者にかかる上水料金減免制度の利用者については、申請後の決定通知や更新時のお知らせ、還付手続きのお知らせなど、わかりやすい案内のため各種通知を発送する。

事業概要

従来手作業で行っていた通知書類の発送について、専用の事務機器を購入することにより、事務作業の効率化及び作業にかかるコストの削減を図る。
困窮者減免にかかる書類だけでなく、課及び局内の各通知書にも活用する。

これまでの取組内容

上水減免制度利用者件数が増加傾向にある。

平成22年度　1,104件
平成23年度　1,488件
平成24年度　1,677件
平成25年度　1,846件（1月末）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
紙折り機	152	器具備品費	152	
		事業費計	152	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				152	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	152	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道料金システム構築業務委託

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

新たに上下水道料金システムを導入し、業務の効率化を図る。

事業概要

大型汎用コンピューターから、オープンシステムへ再構築を行う。

これまでの取組内容

委託事業者候補の選定をプロポーザル方式により実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新上下水道料金システム機器　一式	26,000	器具備品費	26,000	
		事業費計	26,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				26,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	26,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,000	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局配水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道技術の継承研修

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

市民に信頼される水道を創り安定した給水サービスを行うために、人材の育成と技術の継承が必要不可欠である。水道施設の運営に関して専門的な知識・経験・技術を有する職員を継続的に養成する。

事業概要

下記研修を予定している。

（危機管理研修）
①応急給水活動研修
②水質危機管理研修
③施設危機管理研修
④耐震性貯水槽等操作研修
⑤震災対策研修

（水道技術基礎研修）
①機器操作基本研修
②管類施工技術研修
③給水装置基礎研修
④配水施設維持管理研修
⑤漏水修繕研修

これまでの取組内容

平成17年に「水道技術の継承研修」の制度を設け、以来平成24年度までの受講者数延べ1，139人に継承研修を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
継承研修用品	144	備消品費	144	30
継承研修用材料	108	材料費	108	118
		事業費計	252	148

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		65	148	252	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	65	148	252	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		252	148

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局配水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

配水施設の維持管理、水道施設管理システムの運用、地下埋設物事前協議及び工事検査業務などに係る事務経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道技術セミナー他　交通費	52	旅費	75	28
一般競争入札の総合評価方式に係る外部委員の交通費	23			
一般競争入札の総合評価方式に係る外部委員の委員報酬	120	報償費	120	0
一般事務用品	169	備消品費	1,557	1,588
工事及び維持管理用品	463			
新聞・図書	314			
課内備品	21			
職員貸与品	53			
車両用品	149			
大型コピー用品	150			
大型コピー料金	156			
小型コピー料金	82			
自動車ガソリン　7台分	643	燃料費	737	619
給水車軽油　3台分	73			
給水車軽油引取税　3台分	21			
事務用印刷製本費	0	印刷製本費	0	57
大型コピー機賃借料（図面用）	270	賃借料	279	279
有料駐車場代	9			
車検代　6台	800	修繕費	1,172	1,070
12ヶ月点検代　3台	58			
車両修理代　10台	292			
備品修理代	22			
水道技術セミナー参加費	26	研修費	36	26
電食防止技術講習会（大阪市）受講費	10			
		事業費計	3,976	3,667

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,273	3,667	3,975	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,273	3,667	3,975	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,976	3,667

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局配水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	配水統制及び配水施設の維持管理業務

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

水の安全・安心を確保するため、配水施設の維持管理に係る水圧・流量等測定調査及び減圧弁分解整備を実施する。また、大規模な地震等が発生した際、市民に最低限の水を確保する為、応急給水拠点となる耐震性貯水槽等が正常に機能するように点検や整備を実施し、非常時に備える。

事業概要

適正な水圧・流量で配水するため、水需要に応じて変化する水圧・流量データを把握する調査並びに減圧弁、耐震性貯水槽等の施設の点検・整備を実施する。

【平成26年度点検整備】 （単位：箇所）

水圧／流量等測定調査	74 ／ 8
減圧弁分解整備	2
耐震性貯水槽等の点検・整備	3

これまでの取組内容

年次計画に基づき継続的に実施している。

【過去3年間の点検整備】 （単位：箇所）

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水圧／流量等測定調査	82 ／ 6	92 ／ 10	95 ／ 5
減圧弁分解整備	5	2	3
耐震性貯水槽等の点検	3	3	3

※H25年度実施予定含む

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電食防止用電気料金	129	光熱水費	129	120
耐震性貯水槽施設等点検委託	126	委託料	5,900	5,976
各ポンプ施設点検委託（ポンプ系）	521			
各ポンプ施設点検委託（電気系）	699			
各配水池洗浄委託	373			
減圧弁・管路用地草刈委託	887			
水圧・流量等測定調査委託	3,294			
十国台ポンプ所ケーブル線共架料　他（6本×300円×1．05）	2	賃借料	278	263
JR・近鉄土地借料	276			
有毒ガス検知器修理	120	修繕費	7,292	3,627
水圧計・流量計・探知器修理	108			
耐震性貯水槽等施設整備（古市公園内分）	2,625			
耐震性貯水槽施設付属機器修繕	97			
各ポンプ施設補修（ポンプ系統・電気系統）	432			
減圧弁分解整備（法華寺町φ 300）	2,268			
減圧弁分解整備（鹿野園町φ 150）	1,642			
川上ポンプ所電気料金（低圧電力）　他	2,143	動力費	2,143	2,280
		事業費計	15,742	12,266

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,593	12,266	15,742	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,593	12,266	15,742	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,742	12,266

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局配水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道施設管理システムの拡張と活用

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

水道施設管理システム（地図及び管路情報）は、給水申請時の窓口業務や漏水事故復旧に伴う濁水・断水の影響範囲の抽出、更新整備計画の策定など幅広く活用している。このシステムの活用により、的確で迅速な維持管理業務が可能となり、安定した給水サービスの充実を図る。

事業概要

今年度は、ソフトウエアの機能追加を行い、管路の更新・整備計画の策定及び管路の耐震化情報を管理して、情報の共有化と管路の耐震化計画を図る。
また、都祁・月ヶ瀬地域においても水道施設管理システムに管網解析ソフトを構築し、高度な維持管理を行う。

これまでの取組内容

平成15年度から本格稼働し、順次拡張をしてきた。

平成18年度　管網解析システムの導入
平成21年度　ウェブ（web）方式に変更
平成24年度　漏水情報入力集計の機能追加

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員通勤手当　3名	498	賃金	5,037	5,037
臨時職員給料　3名	4,539			
水道施設管理システムの事務用品	1,000	備消品費	1,000	1,000
水道施設管理図（1／500）	810	印刷製本費	1,357	1,747
配水管布設図（1／2，500）	547			
竣工図マイクロフィルム作成委託	594	委託料	6,347	1,129
奈良市道路台帳地形図複写委託（1／500）	322			
水道施設管理システムソフトウェア保守料	528			
更新計画情報管理機能追加委託	1,620			
耐震化情報管理機能追加委託	799			
都祁・月ヶ瀬地域対応ソフトウェア作成委託	2,484			
機器リプレースに伴う再インストール費用	144	手数料	144	214
水道施設管理システム機器の賃貸借 （管網解析用デスクトップパソコン・ノートパソコン）他9件	1,777	賃借料	1,777	1,947
臨時職員社会保険料等事業主負担分　3名	800	保険金	800	800
		事業費計	16,462	11,874

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,371	11,874	16,462	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,371	11,874	16,462	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,462	11,874

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局配水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	工事検査業務

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

水道局発注工事や個人が発注し、水道局が審査した給水装置工事が適正に施行されたかどうか、工事検査規程及び工事検査基準に基づき、検査を実施する。

事業概要

水道局発注工事の検査は、検査基準に基づき厳正かつ公平に実施し、工事の品質、規格、性能、数量等について適否の確認を行う。
給水装置工事検査については、現地において主任技術者立ち会いのもと検査を実施している。検査合格後には水栓番号シール等を貼付し、利便性の向上を図っている。

これまでの取組内容

【3年間の検査件数】

（単位：件）

年　度	平成23年	平成24年	平成25年
水道局発注工事	121	92	※46
給水装置工事	2,011	2,077	※1899

※平成25年12月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水栓番号シール	165	印刷製本費	198	202
給水装置工事事業者シール	33			
		事業費計	198	202

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		211	202	198	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	211	202	198	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	202

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局給水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	給水装置等に係る管理・指導

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		給水費
小事業											

事業目的及び必要性

安全で快適な水道水を供給するために、給水装置を適正に施工・管理できるよう審査・承認を行い、指定給水装置工事事業者の指定事項の確認を行う。
水道施設管理システムの位置情報と給水管情報管理システムを一元管理を行い、正確で効率的な給水装置の管理と窓口では迅速に対応できる行政サービスを行う。
地震等の災害時の備えとして、非常用飲料水袋の備蓄を進め、有事の際には迅速に対応できる応急給水を図る。

給水装置に関する指導・承認及び分岐工事の立会業務と、その工事を施工する指定給水装置工事事業者の指定事項の確認業務を行う。
給水装置の受付台帳、貯水槽台帳、中高層直結台帳、鉛管台帳等を給水管情報管理システムで一元管理・更新し、窓口での行政サービスを行う。
地震・災害時の備えとして応急給水用品の整備を行う。

これまでの取組内容

給水装置等に係る管理・指導については、条例・規程に基づき適切な業務を実施している。
平成２３年度に給水管情報管理システムを構築し、平成２４年度から本格運用を行い活用している。平成２５年度から平成２７年の３年間の長期契約で保守業務委託を行っている。
地震・災害時の応急給水用品の備えとして、非常用飲料水袋の備蓄を進め、現在約２４，８００袋を保有している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員給料等	1,679	賃金	1,679	1,679
旅費	38	旅費	38	17
事務用品等	920	備消品費	1,590	2,310
非常用飲料水袋（手提げ型）10ℓ袋	670			
自動車ガソリン	503	燃料費	503	430
納入通知書等	133	印刷製本費	133	110
指定事項確認についての郵便料金等	45	通信運搬費	45	41
給水管情報管理システム保守業務委託	422	委託料	422	410
公用車有料駐車料金	12	賃借料	12	12
車検（2台）	216	修繕費	545	698
12箇月点検（5台）	98			
車両修理代等	232			
水道技術セミナー	26	研修費	26	26
臨時職員社会保険料等事業主負担分	270	保険料	270	267
		事業費計	5,263	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,030	6,000	5,263	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,030	6,000	5,263	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,263	6,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局給水課

区分	投資

（単位：千円）

事項	鉛給水管の解消（鉛給水管布設替工事）

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

鉛給水管については、その毒性の問題から水質基準値が0.05mg/ℓから0.01mg/ℓに規制が強化され、平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040箇所の内、この事業では優先度の高い約半数の13,200箇所を平成18年度から31年間で解消する計画である。

この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。

事業概要

平成18年度から31年計画で取り組むこととし、残存割合の高い小学校区から布設替工事を実施する。

平成26年度は、本工事で330箇所と漏水修繕工事等による解消分450箇所、計780箇所を予定している。

これまでの取組内容

公設道路部分の鉛給水管27,040箇所に対しての解消件数と進捗率

（件）

	H18～22	H23	H24	合計
布設替工事	1,660	434	463	2,557
漏水修繕工事等	2,231	501	397	3,129
解消件数の合計	3,891	935	860	5,686
進捗率	14.4%	17.8%	21.0%	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鉛給水管布設替工事　330箇所	45,220	工事請負費	45,220	43,090
鉛給水管布設替工事に伴う路面復旧工事	23,102	路面復旧費	23,102	19,530
工事に伴う材料費	607	材料費	607	977
工事に伴う工具等		備消品費	0	16
工事日報等		印刷製本費	0	12
		事業費計	68,929	63,625

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		72,254	63,625	68,929	100,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	72,254	63,625	68,929	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		68,929	63,625

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局給水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	過年度手数料の還付	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損
		小事業							

事業目的及び必要性

過年度分設計審査・工事検査手数料の還付業務

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手数料等の過年度還付金	40	過年度損益修正損	40	45
		事業費計	40	45

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6	45	40	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6	45	40	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40	45

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		配水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。

事業概要

１）漏水修繕工事について
　公道及び内部を含めた修繕工事２，０７３件、それに伴う路面復旧工事４５９箇所

２）漏水防止対策について
　漏水調査業務委託での調査距離１，１３３ｋｍ、漏水調査に伴う公道及び内部を含めた修繕工事件数１８７件、それに伴う路面復旧工事５３箇所

これまでの取組内容

	H22年度	H23年度	H24年度
修繕件数	2192件	2091件	2039件
漏水調査延長	1214km	1409km	1270km
漏水調査に伴う修繕件数	127件	171件	170件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修繕工事（公道）　１，１３１件	194,724	委託料	254,415	252,502
修繕工事（内部）　９４２件	13,404			
漏水調査業務委託　１，１３３km	32,289			
漏水調査に伴う修繕委託（公道）　１０４件	13,124			
漏水調査に伴う修繕委託（内部）　８３件	874			
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事　４５９箇所	51,803	路面復旧費	56,526	63,408
漏水調査に伴う路面復旧工事　５３箇所	4,723			
給配水管等修繕に要する材料	7,752	材料費	9,610	11,699
口径３５０mm以上緊急使用材料	1,333			
漏水防止対策修繕工事に要する費用	525			
普通旅費	13	旅費	20	20
フォークリフト運転技能講習（橿原市）　２人	7			
工事及び維持管理用品	402	備消品費	1,550	1,584
新聞・図書	371			
水道施設管理システム用品	238			
音聴棒（２本）	45			
一般事務用品等	494			
各種事務用印刷物	23	印刷製本費	23	32
車検　軽自動車６台、普通自動車２台	875	修繕費	1,661	1,285
車両１２か月点検　４台	78			
車両、修繕機械工具、器具備品修理代	458			
フォークリフト定期点検　１台	157			
クレーン自主点検　２台	93			
その他経費			2,031	2,055
		事業費計	325,836	332,585

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		312,352	332,585	325,836	39,423
財源内訳	特定財源				
	一般財源	312,352	332,585	325,836	39,423

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		325,836	332,585

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		配水費
小事業											

事業目的及び必要性

審査会の設置及び修繕業務の適正な執行に係る課の事務運営のための経費。

事業概要

修繕業務委託業者選定のためのプロポーザル方式による審査委員会にかかる旅費、報償費。車両及び修繕機械器具の燃料費、奈良阪資材倉庫の光熱水費、備消品費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル方式審査委員会　委員旅費　５人	20	旅費	20	113
プロポーザル方式審査委員会　委員報酬　５人	150	報償費	150	0
消防用ホース　１台	9	備消品費	102	35
防水用デジタルカメラ　１台	28			
残塩チェッカー　１台	65			
軽自動車ガソリン（１０台）	958	燃料費	1,126	1,004
普通自動車ガソリン（２台）	108			
発電機・排水ポンプ及び高圧洗浄機用ガソリン（３台）	30			
フォークリフトガソリン（１台）	4			
コンプレッサー軽油及び軽油引取税（１台）	26			
奈良阪資材倉庫　電灯料金	61	光熱水費	140	140
クレーン電気料金	56			
水道料金	23			
		事業費計	1,538	1,292

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,482	1,292	1,538	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,482	1,292	1,538	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,538	1,292

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道管路の付属設備の補修と調整

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

適正に配置された水道管路の付属設備である仕切弁・消火栓ボックス等を補修・調整し、道路面との段差を解消するなどの安全対策等を行う。

事業概要

給水管及び仕切弁・空気弁ボックス等の修繕工事が２８９件を予定している。

これまでの取組内容

仕切弁・消火栓ボックス等修繕件数

	H22年度	H23年度	H24年度
修繕件数	327件	335件	271件

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
給水管及び仕切弁・空気弁ＢＯＸ等修繕工事　２８９件	委託料	68,310	72,162
給水管及び仕切弁・空気弁ＢＯＸ等修繕工事に伴う材料	材料費	5,271	7,190
	事業費計	73,581	79,352

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		69,879	79,352	73,581	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	69,879	79,352	73,581	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73,581	79,352

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	使用者負担による漏水修繕工事

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		受託工事費
小事業											

事業目的及び必要性

お客様からの要望により、メータ下流側での緊急を要する給水管の漏水修繕工事を実施する。

事業概要

宅地内メータ下流側での給水管の漏水修繕工事は、原則お客様のご負担で、奈良市水道局指定給水装置工事事業者（指定工事業者）に依頼していただいている。しかし休日・夜間等、突然の破裂・断水など、お客様の要望を受け、当局が有料にて修繕を実施している。

これまでの取組内容

当該の漏水修繕工事においては、お客様へ近隣の指定工事業者（数社）を紹介しているため、近年は修繕件数が減少傾向にあるが、お客様への要望を受け急務な場合の修繕対応を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給水装置修繕　１１件	177	委託料	177	428
給水装置修繕工事に伴う材料費	46	材料費	46	49
		事業費計	223	477

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		296	477	223	
財源内訳	特定財源	102	162	84	
	一般財源	194	315	139	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	修繕工事収益	84	162
一般財源		139	315

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消火栓等の維持補修	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	受託工事費
		小事業							

事業目的及び必要性

消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。

事業概要

消火栓整備工事　１９箇所

これまでの取組内容

消火栓整備工事

	H22年度	H23年度	H24年度
修繕箇所数	18箇所	16箇所	25箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火栓整備工事　１９箇所	6,115	委託料	6,115	0
		工事請負費	0	5,001
		事業費計	6,115	5,001

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,816	5,001	6,115	
財源内訳	特定財源	6,816	5,001	6,115	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託工事収益	6,115	5,001
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局漏水対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	修繕工事負担金の不納欠損処分

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

水道管を破損させた原因者に請求している修繕工事負担金の不納欠損処分。

事業概要

調定日より３年が経過する未納見込みの２件について不納欠損処分。

これまでの取組内容

未納者に対しては、納入通知による定期的な督促及び訪問による徴収を重点的に行い未納者の減少を図っているが、民法１７０条の短期消滅時効より、３年が経過した物件については、不納欠損処分としている。

平成２２年度　不納欠損　　１５件　　４６４，１００円
平成２３年度　不納欠損　　１１件　　２７８，７７５円
平成２４年度　不納欠損　　２件　　３８，２２０円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
原因者による修繕工事負担金の不納欠損処分 平成２２年度分　２件	58	過年度損益修正損	58	175
		事業費計	58	175

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		39	175	58	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	39	175	58	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		58	175

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局工務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	工事設計積算CADシステムの運用

会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費
小事業							

事業目的及び必要性

工事設計積算CADシステムを活用し、CAD（製図）と積算を連動させることで、図面作成から設計金額算出までの一連した作業を自動化できるシステムとなっている。その結果、設計時間の短縮と事務の効率化が図れる。

事業概要

設計積算CADシステムの運用に係る経費は、次のとおりである。
システム機器の賃借料
システム機器の保守料
単価改定作業（毎年6月　労務単価　材料単価　施工歩掛等）

これまでの取組内容

平成15年度　導入

平成21年度　機器更新　水道配水用ポリエチレン管設計に対応
CADシステムのみ2台追加
平成22年度　歩掛のデータ改修業務
平成23年度　耐震長寿命管（GX形）設計に対応

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議等打合せの旅費（9人）	12	旅費	28	27
研修等講習会の旅費（7人・4件）	16			
事務用消耗品等	82	備消品費	2,335	352
書籍購入費	180			
積算CADシステム用品	100			
積算CADシステム更新に伴う費用	1,973			
自動車ガソリン（2台）	94	燃料費	94	136
工事日報印刷	6	印刷製本費	6	9
電話代・切手代	53	通信運搬費	53	56
積算CADシステム単価データ追加作業委託	216	委託料	3,798	3,188
積算CADシステム保守委託	1,724			
積算システム単価改定作業委託	1,296			
積算システム機器更新に伴う設定費用	562			
CORINS情報提供利用料	11	手数料	22	11
TECRIS情報提供利用料	11			
積算CADシステム賃借料	1,339	賃借料	2,672	2,684
積算CADシステム賃借料（新機器）	1,327			
公用車有料駐車場料金（2台）	6			
車検代（1台）・点検代（1台）	128	修繕費	186	223
車両修理代（2台）	58			
研修等講習会の受講料（1人・1件）	10	研修費	10	18
		事業費計	9,204	6,704

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,415	6,704	9,204	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,415	6,704	9,204	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,204	6,704

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局工務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	緊急用備蓄材料（耐震管材料）の確保

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

奈良市水道局震災対策実施計画に基づき、災害時において耐震管での応急復旧が迅速かつ的確に行えるよう、緊急用備蓄材料を一定量確保する。

事業概要

水道局で使用する耐震継手管を、平成24年度から新しいタイプ（GX形）に変更したことに伴い、緊急用備蓄材料としてGX形を購入する。

これまでの取組内容

現在の備蓄状況
・NS形管　　口径200～75粍　　156品目
・GX形管　　口径200～75粍　　88品目

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急用備蓄材料（耐震管材料）口径200～75㎜　52個	1,661	材料費	1,661	1,874
		事業費計	1,661	1,874

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,874	1,661	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,874	1,661	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,661	1,874

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局工務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大渕第2幹線（口径800㎜）布設工事

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		施設整備事業費	目		配水施設整備費
小事業											

事業目的及び必要性

緑ヶ丘浄水場から西部地区に送水している管路は、大渕幹線（1,100～900粍）のみである。震災や不慮の事故等が発生した場合、影響が大きいことから、大渕幹線のバックアップとなる大渕第2幹線（口径800粍）を耐震管で布設し、複線化することで西部地区への安定給水の向上につながる。

事業概要

口径800粍配水本管布設工事(シールド工事)発進立坑築造　1件

これまでの取組内容

全体計画のうち、緑ヶ丘浄水場から奈良大学付近（右京三丁目）と押熊町から大渕配水池（中登美ヶ丘一丁目）までは計画的に布設工事を実施した。

事業年度　昭和56年度～平成28年度
全体延長　口径800粍　12，708m
事業区間　緑ヶ丘浄水場から大渕配水池
施行済延長　10，932m
進捗率　86%
施行残延長　1，776m　（平成24年度現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
口径800粍配水本管布設工事　1件 （シールド工事)発進立坑築造	7,830	工事請負費	7,830	82,530
事務費	547	旅費	8	8
		備消品費	285	286
		燃料費	144	179
		印刷製本費	6	9
		賃借料	6	6
		修繕費	98	218
配水本管布設工事に伴う路面復旧工事　1件　310㎡		路面復旧費	0	4,200
配水本管布設工事に伴う材料　1件		材料費	0	22,050
シールド工事の設計業務委託		委託料	0	24,570
		事業費計	8,377	134,056

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道
	施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		249,586	134,056	8,377	499,102
財源内訳	特定財源	239,000	60,000		299,000
	一般財源	10,586	74,056	8,377	200,102

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			60,000
その他			
一般財源		8,377	74,056

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局工務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	給水申請・開発に係る配水管工事

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		施設費	目		配水施設費
小事業											

事業目的及び必要性

本工事は、新規の給水申し込みに基づき配水管の布設及び増口径改良を適正かつ効率的に施行し市民サービスを行う。

事業概要

本工事は、需要者からの給水申請に伴い、前面道路に配水管が無い場合、配水管布設工事を行い、また配水管があっても水量不足となる場合、配水管の改良工事を行う。 その際、受益者及び原因者の負担を原則に、工事負担金を徴収し、財政基盤の強化と収入の確保を図る。

平成26年度工事予定件数

・布設及び改良工事	１５件	延長	６４３ｍ
・路面復旧工事	４件	面積	８９４㎡

これまでの取組内容

過去3年間の実績

種類	年度	22	23	24
布設及び改良工事	件数(件)	11	17	12
	延長(m)	395	877	359
路面復旧工事	件数(件)	0	5	3

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
布設及び改良工事 15件 643m	35,870	工事請負費	35,870	57,732
布設及び改良工事に伴う路面復旧工事 4件 894㎡	4,877	路面復旧費	4,877	5,026
事務費	602	旅費	3	3
		備消品費	265	260
		燃料費	136	122
		印刷製本費	6	9
		賃借料	6	6
		修繕費	186	161
		事業費計	41,349	63,319

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章					
施策					

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		21,565	63,319	41,349	
財源内訳	特定財源	4,795	23,158	13,307	
	一般財源	16,770	40,161	28,042	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	工事負担金	13,307	23,158
一般財源		28,042	40,161

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局工務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	配水管の更新・整備（改良工事）

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		配水施設改良費	目		配水施設改良費
小事業											

事業目的及び必要性

配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を緊急性及び重要度の高い管路から計画的に更新を進めるとともに耐震化を進める。

事業概要

老朽化した配水管の中には、印ろう継手（管受け口の隙間を麻またはゴム輪を詰め、鉛で固定）と呼ばれる管路があり、水密性、伸縮性、可撓性等に乏しい。そこで、平成26年度からは印ろう継手を有する管路についても更新・整備を実施することで安定給水及び有収率の向上に努める。

口径500～50粍配水支管改良工事　12件　1,706m
口径50粍配水支・枝管改良工事　　4件　　360m

これまでの取組内容

老朽化した配水管を優先度に併せて耐震管に改良し、漏水の防止と耐震化を進めることにより、有収率の向上につながる。
また、随伴施行等により、工事費の縮減並びに長寿命材料の採用によるライフサイクルコストの縮減を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
口径500～50粍配水支管改良工事　12件　1,706m	174,528	工事請負費	188,784	185,647
口径50粍配水支・枝管改良工事　4件　360m	14,256			
配水支管改良工事に伴う路面復旧工事　9件　7,050㎡	41,688	路面復旧費	57,780	49,970
配水支・枝管改良工事に伴う路面復旧工事　4件　1,650㎡	16,092			
配水支管改良工事に伴う材料	33,588	材料費	33,588	26,749
配水支管改良工事に伴う設計業務委託　1件	44,820	委託料	44,820	0
事務費	1,196	旅費	3	3
		備消品費	972	948
		燃料費	74	70
		印刷製本費	6	9
		賃借料	3	3
		修繕費	138	48
		事業費計	326,168	263,447

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来につなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		215,486	263,447	326,168	300,000
財源内訳	特定財源	164,000	140,000	168,000	150,000
	一般財源	51,486	123,447	158,168	150,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		168,000	140,000
その他			
一般財源		158,168	123,447

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局工務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	配水管の支障移設工事	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	配水施設改良費	目	受託配水管改良費
		小事業							

事業目的及び必要性

本工事は、他事業の施行に関連して支障となる既設配水管等の移設工事を、原因者の依頼に基づき適正かつ効率的に施行する。

事業概要

下水道事業による配水管移設工事　6件　875m
県関係による配水管移設工事　2件　450m

これまでの取組内容

支障移設工事　過去3年間の実績

種類	年度	22	23	24
支障移設工事	件数（件）	18	9	5
	延長（m）	1,556	743	217

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
原因者負担による配水管移設工事　下水道事業　6件　875m	72,814	工事請負費	120,284	77,560
原因者負担による配水管移設工事　県関係　2件　450m	47,470			
事務費	1,054	旅費	3	3
		備消品費	436	427
		燃料費	210	240
		印刷製本費	6	9
		賃借料	9	9
		修繕費	390	219
		事業費計	121,338	78,467

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章					
施策					

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		46,505	78,467	121,338	
財源内訳	特定財源	43,569	28,750	85,443	
	一般財源	2,936	49,717	35,895	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託負担金	85,443	28,750
一般財源		35,895	49,717

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域の漏水修繕工事

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		配水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。

事業概要

給配水管等修繕工事　40件

給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事　15箇所

これまでの取組内容

過去3年間の実績

種類	年度	22	23	24
給配水管等修繕工事	件数(件)	41	37	54
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事	件数(箇所)	15	15	17

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
給配水管等修繕工事　40件	5,879	委託料	5,879	5,349
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事　15箇所	1,894	路面復旧費	1,894	1,747
修繕用材料	386	材料費	386	601
		事業費計	8,159	7,697

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		10,340	7,697	8,159	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,340	7,697	8,159	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,159	7,697

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域の配水管等の維持管理

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		施設管理費
小事業											

事業目的及び必要性

東部地域における減圧弁の異常を未然に防止するため、定期点検を実施するとともに、仕切弁などの付属設備の補修及び旧簡易水道施設の草刈りを行うことにより適正な維持管理を図る。

事業概要

減圧弁定期点検委託（19基）

旧簡易水道施設草刈委託（11箇所）

これまでの取組内容

過去3年間の実績

種類	年度	22	23	24
減圧弁定期分解修理	件数(基)	6	7	4
減圧弁定期点検委託	件数(基)	27	20	20
旧簡易水道施設草刈委託	件数(箇所)	11	11	11

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員給料・通勤手当　1人	1,679	賃金	1,679	1,679
普通旅費	9	旅費	9	9
事務用備消耗品等	710	備消品費	918	823
コピー料金	208			
自動車ガソリン　8台	990	燃料費	1,046	539
事務所暖房用灯油	56			
電気料金	828	光熱水費	858	790
上下水道料金	30			
工事日報　1,000枚	11	印刷製本費	11	11
電話料金	186	通信運搬費	221	180
NHK受信料（年額）	15			
ケーブルテレビ利用料金	20			
旧簡易水道施設草刈委託（9施設11箇所）	990	委託料	1,679	1,487
減圧弁定期点検委託（19基）	486			
事務所清掃作業委託	203			
公用車車検　5台	524	修繕費	1,447	4,310
公用車12か月点検　1台	20			
自動車修理	233			
減圧弁分解修理（緊急用）	562			
事務所空調設備保守点検業務	108			
臨時職員社会保険料等事業主負担分　1人	230	保険料	230	227
		事業費計	8,098	10,055

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,060	10,055	8,098	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,060	10,055	8,098	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,098	10,055

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域の消火栓等の維持補修

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		受託工事費
小事業											

事業目的及び必要性

消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。

事業概要

消火栓整備工事　1箇所

これまでの取組内容

消火栓整備工事

年度	22	23	24
修繕箇所数	0箇所	0箇所	1箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火栓整備工事　1箇所	165	委託料	165	0
		事業費計	165	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		165		165	
財源内訳	特定財源			165	
	一般財源	165	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託工事収益	165	
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	旧簡易水道施設撤去工事	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	資産減耗費
		小事業							

事業目的及び必要性

不要となった旧簡易水道施設を撤去し、土地所有者に用地を返還するために行う工事である。

事業概要

旧沓掛簡易水道施設撤去工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧沓掛簡易水道施設撤去工事	2,484	固定資産除却費	2,484	0
		事業費計	2,484	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,484	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,484	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,484	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局東部管理課

区分	投資

（単位：千円）

事項	東部地域の配水管の更新・整備（改良工事）

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		配水施設改良費	目		配水施設改良費
小事業											

事業目的及び必要性

配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水及び赤水発生の防止、ならびに管路の耐震化を図るものである。

事業概要

口径25粍配水支管移設工事　1件　40m

口径75粍配水支管移設工事　1件　40m

これまでの取組内容

過去3年間の実績

年度	22	23	24
延長(m)	0	62	184

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
口径25粍配水支管移設工事	1件	40m	1,923	工事請負費	5,649	9,975
口径75粍配水支管移設工事	1件	40m	3,726			
				事業費計	5,649	9,975

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来につなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,824	9,975	5,649	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,824	9,975	5,649	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,649	9,975

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	投資

（単位：千円）

事項	東部地域の配水管の支障移設工事

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		配水施設改良費	目		受託配水管改良費
小事業											

事業目的及び必要性

本工事は、他事業の施行に関連して支障となる既設配水管等の移設工事を、原因者の依頼に基づき適正かつ効率的に施行する。

事業概要

下水道事業による配水管移設工事　3件　457m

県北部農林振興事務所による配水管移設工事　1件　14m

これまでの取組内容

支障移設工事　過去3年間の実績

種類	年度	22	23	24
支障移設工事	件数(件)	2	2	2
	延長(m)	457	1,518	1,171

積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
原因者負担による配水管移設工事　下水道事業他　4件　471m　9,257	工事請負費	9,257	92,360
	事業費計	9,257	92,360

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		41,512	92,360	9,257	
財源内訳	特定財源	28,950	52,431	5,568	
	一般財源	12,562	39,929	3,689	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託負担金	5,568	52,431
一般財源		3,689	39,929

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	維持管理用車両の購入

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

施設の維持管理用車両の購入費用である。

事業概要

軽自動車　ワンボックス4WD　1台

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
軽自動車　ワンボックス4WD　1台　964	車両運搬具費	964	0
	事業費計	964	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		975		964	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	975	0	964	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		964	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	浄水場等の運転管理業務	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費
		小事業							

事業目的及び必要性

市民へ安全安心な水を安定供給するため、取水から緑ヶ丘浄水場・木津浄水場及び配水池までの各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。

事業概要

河川からの取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。

これまでの取組内容

耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各所電灯料金（74箇所）	5,956	光熱水費	7,090	7,208
その他光熱水費	1,134			
テレメータ回線料他（93箇所）	14,354	通信運搬費	15,199	15,267
電話料金他	845			
浄水場等運転管理業務（緑ヶ丘・木津浄水場、排水処理所・須川ダム）	162,778	委託料	282,397	274,551
各施設維持管理業務	90,887			
各設備点検整備	28,732			
浄水場・配水池施設等修繕	36,631	修繕費	37,947	37,450
車検費用他	1,316			
動力費（浄水場2箇所、排水処理所、須川ダム、ポンプ所22箇所、配水池19箇所他）	202,520	動力費	202,520	194,546
浄水場処理薬品（ﾎﾟﾘ塩化ｱﾙﾐﾆｳﾑ、粉末活性炭、天日塩、次亜塩素酸ﾅﾄﾘｳﾑ等）	109,142	薬品費	109,142	98,108
ろ過砂等浄水場施設関連補修材料	26,518	材料費	26,518	29,067
負担金等(木津川市への交付金「緑ヶ丘・木津浄水場」他)	3,724	負担金	3,724	3,767
その他経費	7,872		7,872	8,814
		事業費計	692,409	668,778

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		578,451	668,778	692,409	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	578,451	668,778	692,409	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		692,409	668,778

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ダム管理費負担金

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

安定給水に必要な水源確保のため、布目ダム及び比奈知ダムの管理に係る管理費として、水資源機構に支払う負担金である。

事業概要

これまでの取組内容

毎年、水資源機構と協議を行い、奈良市分の管理費を負担している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
布目ダム管理費負担金	334,695	負担金	489,788	479,052
比奈知ダム管理費負担金	155,093			
		事業費計	489,788	479,052

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		451,589	479,052	489,788	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	451,589	479,052	489,788	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		489,788	479,052

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良県営水道の受水	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費
		小事業							

事業目的及び必要性

奈良市の水源は、布目・白砂川系、木津川系、県営水道の3系統で供給している。
この内県営水道は、第1受水（白川配水池）及び第2受水（登美ヶ丘配水池）の2カ所で受水することにより、市内安定給水を図る。

事業概要

これまでの取組内容

水需要の低下が続くなか、県営水道の受水は交渉を行って徐々に削減し、自己水源の有効活用を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営水道受水料金（365日×14,200m^3/日×130円/m^3）	725,977	受水費	725,977	757,302
		事業費計	725,977	757,302

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		815,556	757,302	725,977	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	815,556	757,302	725,977	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		725,977	757,302

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	配水池耐震補強事業	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	施設費	目	施設費
		小事業							

事業目的及び必要性

奈良市は、東海・東南海・南海地震地域に指定され奈良盆地東縁断層などの内陸直下型地震も示されたことから、耐震診断に基づいた耐震補強工事を平成20年度から実施している。
平成26年度からは大渕配水池の耐震補強工事に着手し、今後優先順位を定めて順次耐震補強工事を進めていく。

事業概要

大渕配水池は、底盤、壁面、柱に対する耐震補強が必要であると診断されたことに基づき、３カ年での耐震補強工事を実施する。

平成26年度
・設計業務委託
平成27年度～平成28年度
・耐震補強工事

これまでの取組内容

・平成17～20年度：配水池及びポンプ所、緑ヶ丘浄水場管理棟の耐震診断
・平成20年度：緑ヶ丘浄水場管理棟耐震補強工事
・平成23～24年度：登美ヶ丘配水池耐震補強工事

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大渕配水池耐震補強工事に伴う設計業務委託 （詳細設計）	委託料	10,779	0
	事業費計	10,779	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道、未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17,305		10,779	39,900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,305	0	10,779	39,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,779	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	投資

（単位：千円）

事項	緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事（耐震補強を含む）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	施設費	目	施設費
		小事業							

事業目的及び必要性

緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池は、機械設備の老朽化が進んでいること、また、耐震診断の結果、耐震補強が必要となったことから、機械設備の改良工事に併せて、耐震補強工事を実施する。

事業概要

急速ろ過池の設備改良は、電動弁更新、ろ過砂入替、表洗設備更新などを行う。また、耐震補強は、コンクリート増打補強及び杭基礎補強などの工事を実施する。

事業年度　平成26年度～平成29年度
設備改良　1式
耐震補強　1式

これまでの取組内容

平成23年度に耐震診断を実施した結果、緑ヶ丘浄水場急速ろ過西系統の7施設のうち、6施設が耐震補強を必要と診断され、そのうち急速ろ過池については、平成25年度に設計業務委託を実施した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事	工事請負費	22,680	0
	委託料	0	15,750
	事業費計	22,680	15,750

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道、未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			15,750	22,680	224,599
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	15,750	22,680	224,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,680	15,750

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局浄水課

区分	投資

（単位：千円）

事項	緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	施設費	目	施設費
		小事業							

事業目的及び必要性

緑ヶ丘浄水場の排水処理施設は、凍結融解設備と加圧脱水設備の2系統で150,000m^3/日の処理能力を有しているが、凍結融解設備については、現在、運転不能状態であるため、これに代わる処理能力76,000m^3/日の加圧脱水施設を設置するものである。

事業概要

緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事は、排水処理棟及び濃縮槽を築造し、加圧脱水機及び掻寄機を設置する。

事業年度　平成24年度～平成27年度

排水処理棟	1棟
濃縮槽	2池
加圧脱水機（処理能力 76,000m3/日）	1台
掻寄機	2台

平成25年度は、造成工事の施行と加圧脱水機の製作を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事	481,950	工事請負費	481,950	325,500
（濃縮槽　2池、排水処理棟地下部　等）				
事務費		旅費	231	169
		事業費計	482,181	325,669

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道、未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			325,669	482,181	694,250
財源内訳	特定財源		200,000	434,000	624,000
	一般財源	0	125,669	48,181	70,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		434,000	200,000
その他			
一般財源		48,181	125,669

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	投資

（単位：千円）

事項	水源・浄水・配水諸設備の更新事業	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	施設費	目	施設費
		小事業							

事業目的及び必要性

安全安心な水を安定供給するためには、水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していく必要があり、老朽化により修理が困難な設備については更新工事を実施する。

事業概要

・次亜貯留槽設置　1槽
・送水ポンプ更新　1台
・流量計更新　1台
・水質測定機更新　1台

これまでの取組内容

各施設の管理点検を密に行うことにより延命化を図っているが、部品調達及び修理が困難な設備については更新工事を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緑ヶ丘浄水場次亜貯留設備設置工事	48,438	工事請負費	103,194	76,010
黒谷ポンプ所1号送水ポンプ更新工事	36,720			
藤ノ木配水池高区流量計更新工事	12,744			
北野山・丹生配水池濁色度計更新工事	5,292			
事務費		旅費	58	0
		印刷製本費	21	42
		事業費計	103,273	76,052

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道、未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		100,499	76,052	103,273	130,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	100,499	76,052	103,273	130,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		103,273	76,052

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	配水池流入管管路用地の購入

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		施設費	目		施設費
小事業											

事業目的及び必要性

市民への安定給水を行うためには各施設の適正な維持管理が必要であり、その中の一つである黒髪山配水池への流入管管路用地を購入して整理する業務である。

事業概要

・流入管管路用地　　約７００㎡

これまでの取組内容

黒髪山配水池流入管管路用地については、土地所有者と協議を行っており、平成24年2月に管路用地購入を前提とした地役権の設定を行った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
黒髪山配水池管路用地	用地費	6,865	0
	事業費計	6,865	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				6,865	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	6,865	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,865	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局浄水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	固定資産の取得

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

市民への安定給水を図るため、各施設に設置している計器のうち老朽化した計器を更新することで、適正な運転を確保する。

事業概要

・投込圧力式水位計　　３台
・無試薬形残留塩素計　　８台

これまでの取組内容

計器の買替実績
平成22年度　投込圧力式水位計　3台
平成23年度　投込圧力式水位計　3台
平成24年度　投込圧力式水位計　3台

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
投込圧力式水位計	３台	2,268	機械及び装置費	9,008	2,300
無試薬形残留塩素計	８台	6,740			
			車両運搬具費	0	4,725
			事業費計	9,008	7,025

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,688	7,025	9,008	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,688	7,025	9,008	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,008	7,025

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局水質管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水源保全

会計		水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

・将来にわたり安全で良質な水道水を保つために、良好な水源流域を維持できるよう水源保全対策を推進する。

事業概要

・本市水道水の主水源である布目川・白砂川の水質を守るため、「奈良市水道水源保護指導要綱」により指導を行う。
・布目・白砂川水質協議会により、水源保護の啓発に取り組み、水源の水質汚濁の防止に努める。
　また、淀川水質汚濁防止連絡協議会により、水質汚濁情報の交換や汚濁対策を行っていく。

これまでの取組内容

・「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づいて、当該流域施設と協定書を締結している。
・布目・白砂川水質協議会により、流域の定期パトロールや啓発看板の設置、ゴルフ場等への水質汚濁防止の要請、浄水場見学者への水源保全の啓発パンフレットの配布等を行っている。
・水道週間行事として、ボランティアによる水源河川の清掃活動や、市民を対象にした水源保全の啓発を目的とする「水道教室」を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員 給料・通勤手当（1人）	1,679	賃金	1,679	1,679
研修等出張旅費	81	旅費	81	84
水源保全啓発活動費用	48	備消品費	332	345
新聞・図書代・事務用品代	208			
コピー料金	76			
LPガス代	37	光熱水費	37	36
有料駐車場使用料	1	賃借料	1	1
器具備品修理一式	80	修繕費	80	80
布目・白砂川水質協議会負担金	536	負担金	560	542
淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費	14			
日本水処理生物学会会費	10			
臨時職員　社会保険料等事業主負担分	270	保険料	270	267
		事業費計	3,040	3,034

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,938	3,034	3,040	553
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,938	3,034	3,040	553

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,040	3,034

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局水質管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費
		小事業							

事業目的及び必要性

・安全で良質な水道水を供給するため、水道法に基づき水質検査を実施する。
・水道水の水質検査は、水道法第20条で義務づけられている。

事業概要

①水質検査計画の策定
　水道法に基づき、水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を策定する。
②水質検査計画に基づき下記項目の検査を実施し、水道水の安全を確保する。
　水道法に定める水質基準項目（51項目）
　水質管理目標設定項目（24項目）
　奈良市が独自に行う水質項目（20項目）

これまでの取組内容

・水源である河川やダム湖から浄水処理工程、さらに市内給水栓に至るまでの水質検査を実施している。また、水質検査機器の計画的な更新と定期的な保守等の整備を行い、水質検査の信頼性の確保と精度の維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修、講習会等参加旅費	17	旅費	17	20
水質検査用品等消耗品	1,254	備消品費	1,299	1,334
公用車タイヤ及びオイル代	45			
公用車ガソリン代　2台分	318	燃料費	318	242
農薬等測定委託	3,877	委託費	7,784	8,420
ダイオキシン類測定委託	1,037			
作業環境測定委託	393			
産業廃棄物処理委託	210			
水質検査機器保守点検料等	1,427			
水質モニター委託　12人	840			
局所排気検査手数料	120	手数料	153	116
検査機器廃棄処分手数料等	33			
水質検査機器賃借料　6台分	13,861	賃借料	13,861	14,516
公用車車検代、点検台等　2台分	208	修繕費	1,208	1,237
分析機器修理代	1,000			
水質検査用薬品費	4,168	薬品費	4,168	4,179
水質検査機器用保守材料	6,337	材料費	6,337	6,305
研修受講料	21	研修費	21	35
関西水道水質協議会年会費	15	負担金	15	15
その他経費	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	35,182	36,420

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,330	36,420	35,182	28,262
財源内訳	特定財源				
	一般財源	32,330	36,420	35,182	28,262

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,182	36,420

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局水質管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査に係る器具備品の取得

会計		水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

・安全で良質な水道水を供給するため、水道法に基づき水質検査を実施する。
・水道水の水質検査は、水道法第20条で義務づけられている。

事業概要

・低温保存庫、溶存酸素計（DO計）は、経年劣化による機能低下や部品交換など維持費がかかることから買い換える。
・恒温器は、細菌検査の必要性が増したことから新規購入する。

これまでの取組内容

・水質検査機器の買換は、機器の状態を勘案し、長期使用が図れる機器については、継続使用している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
溶存酸素計（買換）	1台	200	器具備品費	722	420
低温保存庫（買換）	1台	403			
恒温器（増）	1台	119			
			事業費計	722	420

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			420	722	999
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	420	722	999

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		722	420

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業の企業債償還に係る経費（利息）

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息
小事業											

事業目的及び必要性

都祁簡易水道整備と布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債償還の利息である。

事業概要

特別会計時に都祁簡易水道事業の建設改良と平成25年度に実施した布目ダム建設事業繰上償還の財源とした企業債償還の利息である。

これまでの取組内容

企業債残高（特別会計分）
平成24年度末　3,439,820千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債利息		建設企業債利息（特会分）	63,001	67,444
財務省財政融資資金	52,132			
地方公共団体金融機構	8,013			
南都銀行	2,856			
布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債利息	128	建設企業債利息	128	0
		事業費計	63,129	67,444

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			67,444	63,129	
財源内訳	特定財源		42,199	30,350	
	一般財源	0	25,245	32,779	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	30,350	42,199
一般財源		32,779	25,245

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業のダム建設事業割賦負担金償還に係る経費（利息）

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		ダム負担金
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業は、簡易水道時に水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムに参画することにより水利権を確保し、現在安定給水を行っている。
この経費は、布目ダムの建設割賦負担金の償還利息である。

事業概要

水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。
・布目ダム（平成3年完成）　　平成4～26年度返済

これまでの取組内容

布目ダム建設事業（一次精算、利率6.12550%）は、平成25年度に借換による繰上償還（計38,258千円）を実施し、平成26年度までの支払利息2,044千円を削減した。

割賦負担金残高
平成24年度末　129,457千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金償還利息	1,490	ダム負担金	1,705	6,506
布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金償還利息	215			
		事業費計	1,705	6,506

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			6,506	1,705	
財源内訳	特定財源		6,506	568	
	一般財源	0	0	1,137	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	568	6,506
一般財源		1,137	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業の企業債償還に係る経費（元金）

会計		都祁水道事業会計	款		資本的支出	項		企業債償還金	目		企業債償還金
小事業											

事業目的及び必要性

都祁簡易水道整備と布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債償還の元金である。

事業概要

特別会計時に都祁簡易水道事業の建設改良と平成25年度に実施した布目ダム建設事業繰上償還の財源とした企業債償還の元金である。

これまでの取組内容

企業債残高（特別会計分）
平成24年度末　3,439,820千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債元金 財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 南都銀行	 145,927 17,391 32,756	建設企業債償還金（特会分）	196,074	192,561
布目ダム建設事業（一次精算）繰上償還に係る企業債元金	25,467	建設企業債償還金	25,467	0
		事業費計	221,541	192,561

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			192,561	221,541	
財源内訳	特定財源		192,561	102,278	
	一般財源	0	0	119,263	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	102,278	192,561
一般財源		119,263	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業のダム建設事業割賦負担金償還に係る経費（元金）

会計		都祁水道事業会計	款		資本的支出	項		長期割賦金	目		長期割賦金
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業は、簡易水道時に水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムに参画することにより水利権を確保し、現在安定給水を行っている。
この経費は、布目ダムの建設割賦負担金の償還元金である。

事業概要

水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。
・布目ダム（平成3年完成）　　平成4～26年度返済

これまでの取組内容

布目ダム建設事業（一次精算、利率6.12550%）は、平成25年度に借換による繰上償還（計38,258千円）を実施し、平成26年度までの支払利息2,044千円を削減した。

割賦負担金残高
平成24年度末　129,457千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金償還元金	33,230	ダム負担償還金	42,841	64,973
布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金償還元金	9,611			
		事業費計	42,841	64,973

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			64,973	42,841	
財源内訳	特定財源		64,973	14,280	
	一般財源	0	0	28,561	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	14,280	64,973
一般財源		28,561	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員の安全衛生管理及び福利厚生経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

局の事務運営のために必要な事務経費（作業服等）

事業概要

職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服・防寒服	27	被服費	27	53
		事業費計	27	53

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			53	27	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	53	27	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27	53

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

（単位：千円）

区分	継続

事項	都祁水道事業の職員給与費等人件（賞与引当金）

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		その他特別損失
小事業											

事業目的及び必要性

新会計基準の適用によって、平成26年度から引当金の計上が義務づけられることとなった。

事業概要

6月賞与については、前年度の12月2日から3月31日までの4か月分の勤務に対する債務が含まれていることから、翌年度支給する6月賞与支給見込額のうち、4／6を当期分の費用として引当金に計上する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賞与引当金繰入		手当(賞与)	2,334	0
手当（期末手当・勤勉手当）	1,982			
法定福利費	352			
		事業費計	2,334	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,334	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,334	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	0
一般財源		2,334	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

（単位：千円）

区分	継続

事項	都祁水道事業の職員給与費等人件費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

・一般職の給与及び法定福利費

これまでの取組内容

一般職	H25	退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
	H26	退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料				
一般職給	14,996	給料	14,996	15,152
手当		手当	10,391	11,972
管理職手当	597			
扶養手当	294			
地域手当	1,630			
住居手当	0			
通勤手当	384			
特殊勤務手当	20			
時間外勤務手当	1,261			
期末手当（賞与引当金を含む。）	4,071			
勤勉手当（賞与引当金を含む。）	2,114			
管理職員特別勤務手当	20			
児童手当	0			
法定福利費		法定福利費	5,077	5,296
共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金	5,077			
		事業費計	30,464	32,420

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			32,420	30,464	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	32,420	30,464	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,464	32,420

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	資産管理業務経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

主に財産の管理を目的とするもの。

事業概要

固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道施設等に係る賠償責任保険	192	保険料	350	258
建物総合損害保険共済（市有物件）	158			
		事業費計	350	258

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			258	350	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	258	350	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	258

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減価償却費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		減価償却費
小事業											

事業目的及び必要性

建設改良により取得した固定資産について、使用により減少する価値を費用化するもの。

事業概要

平成２６年度からの新たな地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物	13,194	有形固定資産減価償却費	266,265	140,933
構築物	162,784			
機械及び装置	90,287			
ダム使用権		無形固定資産減価償却費	32,467	10,190
布目ダム（一次精算）	13,262			
布目ダム（二次精算）	2,015			
水利権				
上津ダム水利権	17,190			
		事業費計	298,732	151,123

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			151,123	298,732	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	151,123	298,732	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		298,732	151,123

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	資産減耗費	会計	都祁水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	資産減耗費
		小事業							

事業目的及び必要性

企業会計における損益計算に必要となる、施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
有形固定資産除却 機械及び装置 10	固定資産除却費	10	0
	事業費計	10	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				10	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	10	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計からの長期借入金利息

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業会計からの長期借入金に対して利息を支払うもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計長期借入金利息	160	他会計借入金利息	160	0
		事業費計	160	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				160	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	160	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		160	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費税及び地方消費税

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業外費用	目		消費税及び地方消費税
小事業											

事業目的及び必要性

企業活動に伴い消費税及び地方消費税を納付するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費税及び地方消費税	13,846	消費税及び地方消費税	13,846	8,654
		事業費計	13,846	8,654

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			8,654	13,846	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	8,654	13,846	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,846	8,654

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計量法にかかる水道メータの取替に要する経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		給水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道料金収入のもととなる使用量は水道メータにより確定しており、適正な計量がきわめて重要なことから、計量法に基づきメータの取り替えを行っている。

事業概要

計量法に定められた検定有効期間(8年)内にメータの取替を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
メータパッキン	21	備消耗費	21	
メータ取替委託料及び付帯工事等	1,579	委託料	1,579	
メータ取替に伴う付帯工事支給材料	119	材料費	119	
取替メータ代　859個	2,248	取替費	2,248	
		事業費計	3,967	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				3,967	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,967	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,967	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業は安全な水道水を安定して供給することが重要な責務であり、その経営は使用者からの水道料金で成り立っている。その経営基盤をなす水道料金収入の請求・収納等に必要な納付書の郵送や各種様式の印刷及びコピー料金等、また口座振替やコンビニ等納入にかかる手数料及び使用者の申し込みによる開閉栓業務の委託料などにかかる経費である。

また、従来都祁・月ヶ瀬区域において使用してきた料金システムについて、システムが水道局として統合されるため、現在使用している当システムの解約にかかる経費及び解約までの賃借料である。

事業概要

水道メータの計量を行い、料金計算及び請求・徴収を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
使用水量のお知らせ用紙	21	印刷製本費	21	
後納郵便料金	228	通信運搬費	228	
計量委託料	1,026	委託料	1,026	
口座振替手数料	247	手数料	2,370	
水道料金システム解約料(9ヵ月)	2,040			
水道料金システム撤去費用	83			
水道料金システム機器賃借料(1ヵ月)	306	賃借料	306	
		事業費計	3,951	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,951	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,951	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,951	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

規定に基づく漏水量減免のうち、過年度分の水道料金の還付にそなえるもの。

事業概要

使用者の善良な管理にもかかわらず、メータの宅内側の給水装置の地下破裂等により漏水があった使用者に限り規定に基づき漏水量を減免している。宅内の給水装置は使用者のものであり、管理は使用者が行うべきものであることから使用者からの減免申請により給水装置修繕報告書を確認、修理完了したものについて減免の対応をしている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	
		事業費計	200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		都祁水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

給水及び給水装置工事申込書に基づき、新設や口径変更の給水申請があったものに対し新規メータを貸与する。

事業概要

新規水道メータの購入。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規メータ　33個	98	量水器費	98	
		事業費計	98	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				98	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	98	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		98	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局給水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	過年度手数料の還付

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

過年度分設計審査・工事検査手数料の還付業務

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手数料等の過年度還付金	4	過年度損益修正損	4	0
		事業費計	4	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道施設等の維持管理

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業は、３つの簡易水道事業を統合し上水道化され、平成２５年４月に地方公営企業法を適用し水道局へ移管された。今後、経済性を発揮しながら安全で安心した水道運営を図る。

事業概要

安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、布目ダム管理費負担金・上津ダム管理費負担金である。

これまでの取組内容

平成２５年4月１日に事業の移管を受けたことから、より経済的な運営を図るため、平成２５年度は移管された施設や運営状況の現状把握・問題点を抽出した結果、効率的な運用のため、現在北部浄水場の運転停止に向けて試験運用中である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
残塩チェッカー・水中ポンプ	162	備消品費	162	81
軽油	6	燃料費	6	0
水道施設電気料金	554	光熱水費	554	691
テレメータ専用回線使用料	3,639	通信運搬費	3,838	3,755
電話料金等	199			
水道施設点検維持管理業務委託	10,705	委託料	12,816	19,795
自家用電気工作物保守点検管理委託	940			
消防用設備点検業務委託	50			
水道施設草刈委託	1,121			
テレメータケーブル共架料（22本）	10	賃借料	10	9
水道施設機器修繕	3,240	修繕費	3,694	5,000
定流量式水位調整弁分解整備（1基）	227			
定流量式水位調整弁分解修理（1基）	227			
水道施設動力費	52,501	動力費	52,501	49,909
薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤）	3,309	薬品費	3,328	4,595
水質自動測定器用薬品	19			
水道施設機器材料費	950	材料費	950	0
布目ダム管理費負担金	11,918	負担金	12,494	12,278
上津ダム管理費負担金	576			
		賃金		234
		手数料		2,373
		事業費計	90,353	98,720

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			98,720	90,353	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	98,720	90,353	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,353	98,720

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁地域の漏水修繕工事

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		配水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施する。

事業概要

給配水管等修繕工事　１４件

給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事　２箇所

これまでの取組内容

漏水等修繕は突発で予測ができず、発生すると早急な対応を迫られる業務であることから迅速で的確な対応を心掛け、一刻も早い復旧に努めるとともに、関係各課と連携を密にし修繕体制の強化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給配水管等修繕工事	1,800	委託料	1,800	1,300
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事	263	路面復旧費	263	0
修繕用材料	96	材料費	96	300
		事業費計	2,159	1,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,600	2,159	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,600	2,159	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,159	1,600

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁地域の消火栓等の維持補修

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		受託工事費
小事業											

事業目的及び必要性

消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。

事業概要

消火栓整備工事　１箇所

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火栓整備工事　１箇所	165	委託料	165	0
		事業費計	165	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				165	
財源内訳	特定財源			165	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託工事収益	165	
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

都祁水道事業における維持管理運営業務に係る経費である。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
普通旅費	5	旅費	5	10
事務用消耗品	34	備消品費	110	721
工事及び維持管理用品	11			
職員貸与品	9			
コピー料金	56			
電話料金	92	通信運搬費	92	75
検便手数料	9	厚生費	9	9
		負担金		5
		事業費計	216	820

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			820	216	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	820	216	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		216	820

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局水質管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査

会計		都祁水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

・安全で良質な水道水を供給するため、水道法に基づき水質検査を実施する。
・水道水の水質検査は、水道法第20条で義務づけられている。

事業概要

・水源である河川から浄水処理工程、さらに市内給水栓に至るまでを対象に水道法に基づく水質基準項目（51項目）をはじめ水質管理目標設定項目（24項目）等について水質検査を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水源等水質検査料	940	委託料	3,228	
給水栓水質検査料	1,501			
農薬全項目測定委託	647			
水質モニター（給水栓毎日検査）委託　２人	140			
		事業費計	3,228	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,228	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,228	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,228	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬簡易水道事業の企業債償還に係る経費（利息）

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息
小事業											

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道整備の企業債償還の利息である。

事業概要

特別会計時に月ヶ瀬簡易水道事業の建設改良の財源とした企業債償還の利息である。

これまでの取組内容

企業債残高（特別会計分）
平成24年度末　374,012千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債利息		建設企業債償還金（特会分）	6,806	7,366
財務省財政融資資金	4,762			
地方公共団体金融機構	1,881			
南都銀行	163			
		事業費計	6,806	7,366

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			7,366	6,806	
財源内訳	特定財源		7,366	3,497	
	一般財源	0	0	3,309	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	3,497	7,366
一般財源		3,309	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経営管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬簡易水道事業の企業債償還に係る経費（元金）	会計	月ヶ瀬簡易水道事業会計	款	資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金
		小事業							

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道整備の企業債償還の元金である。

事業概要

特別会計時に月ヶ瀬簡易水道事業の建設改良の財源とした企業債償還の元金である。

これまでの取組内容

企業債残高（特別会計分）
平成24年度末　374,012千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債利息 財務省財政融資資金　12,611 地方公共団体金融機構　2,656 南都銀行　3,756	建設企業債償還金（特会分）	19,023	18,663
	事業費計	19,023	18,663

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			18,663	19,023	
財源内訳	特定財源		18,663	9,638	
	一般財源	0	0	9,385	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般会計繰入金	9,638	18,663
一般財源		9,385	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

（単位：千円）

区分	継続

事項	月ヶ瀬簡易水道事業の職員給与費等人件費（賞与引当金）

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		特別損失	目		その他特別損失
小事業											

事業目的及び必要性

新会計基準の適用によって、平成26年度から引当金の計上が義務づけられることとなった。

事業概要

6月賞与については、前年度の12月2日から3月31日までの4か月分の勤務に対する債務が含まれていることから、翌年度支給する6月賞与支給見込額のうち、4／6を当期分の費用として引当金に計上する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賞与引当金繰入		手当(賞与)	735	0
手当（期末手当・勤勉手当）	623			
法定福利費	112			
		事業費計	735	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				735	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	735	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	0
一般財源		735	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局総務課

（単位：千円）

区分	継続

事項	月ヶ瀬簡易水道事業の職員給与費等人件費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

・一般職の給与及び法定福利費

これまでの取組内容

一般職	H25	退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
	H26	退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料				
一般職給	4,504	給料	4,504	3,788
手当		手当	3,982	2,993
管理職手当	0			
扶養手当	330			
地域手当	493			
住居手当	0			
通勤手当	0			
特殊勤務手当	0			
時間外勤務手当	1,191			
期末手当（賞与引当金を含む。）	1,282			
勤勉手当（賞与引当金を含む。）	666			
管理職員特別勤務手当	0			
児童手当	20			
法定福利費		法定福利費	1,554	1,324
共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金	1,554			
		事業費計	10,040	8,105

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			8,105	10,040	
財源内訳	特定財源			20	
	一般財源	0	8,105	10,020	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	20	0
一般財源		10,020	8,105

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	資産管理業務経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

主に財産の管理を目的とするもの。

事業概要

固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道施設等に係る賠償責任保険	39	保険料	99	93
建物総合損害保険共済（市有物件）	60			
		事業費計	99	93

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			93	99	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	93	99	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		99	93

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減価償却費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		減価償却費
小事業											

事業目的及び必要性

建設改良により取得した固定資産について、使用により減少する価値を費用化するもの。

事業概要

平成２６年度からの新たな地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物	4,071	有形固定資産減価償却費	136,610	16,381
構築物	62,189			
機械及び装置	70,258			
車両運搬具	92			
水利権		無形固定資産減価償却費	14,634	1,402
上津ダム水利権	14,634			
		事業費計	151,244	17,783

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			17,783	151,244	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	17,783	151,244	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		151,244	17,783

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	資産減耗費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		資産減耗費
小事業											

事業目的及び必要性

企業会計における損益計算に必要となる、施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
有形固定資産除却 機械及び装置 10	固定資産除却費	10	0
	事業費計	10	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			10	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	10	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局経理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費税及び地方消費税

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業外費用	目		消費税及び地方消費税
小事業											

事業目的及び必要性

企業活動に伴い消費税及び地方消費税を納付するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費税及び地方消費税	2,240	消費税及び地方消費税	2,240	1,400
		事業費計	2,240	1,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,400	2,240	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,400	2,240	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,240	1,400

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計量法にかかる水道メータの取替に要する経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		給水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道料金収入のもととなる使用量は水道メータにより確定しており、適正な計量がきわめて重要なことから、計量法に基づきメータの取り替えを行っている。

事業概要

計量法に定められた検定有効期間(8年)内にメータの取替を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
メータパッキン	3	備消耗費	3	
メータ取替委託料及び付帯工事等	260	委託料	260	
メータ取替に伴う付帯工事支給材料	39	材料費	39	
取替メータ代　71個	180	取替費	180	
		事業費計	482	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				482	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	482	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		482	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

水道事業は安全な水道水を安定して供給することが重要な責務であり、その経営は使用者からの水道料金で成り立っている。その経営基盤をなす水道料金収入の請求・収納等に必要な納付書の郵送や各種様式の印刷及びコピー料金等、また口座振替やコンビニ等納入にかかる手数料及び使用者の申し込みによる開閉栓業務の委託料などにかかる経費である。

また、従来都祁・月ヶ瀬区域において使用してきた料金システムについて、システムが水道局として統合されるため、現在使用している当システムの解約にかかる経費及び解約までの賃借料である。

事業概要

水道メータの計量を行い、料金計算及び請求・徴収を行う。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
使用水量のお知らせ用紙	6	印刷製本費	6	
後納郵便料金	108	通信運搬費	108	
計量委託料	292	委託料	292	
口座振替手数料	78	手数料	870	
水道料金システム解約料(9ヵ月)	759			
水道料金システム撤去費用	33			
水道料金システム機器賃借料(1ヵ月)	114	賃借料	114	
		事業費計	1,390	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	08	上水道	
施策	01	信頼の水道　未来へつなぐライフライン	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,390	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,390	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,390	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

規定に基づく漏水量減免のうち、過年度分の水道料金の還付にそなえるもの。

事業概要

使用者の善良な管理にもかかわらず、メータの宅内側の給水装置の地下破裂等により漏水があった使用者に限り規定に基づき漏水量を減免している。宅内の給水装置は使用者のものであり、管理は使用者が行うべきものであることから使用者からの減免申請により給水装置修繕報告書を確認、修理完了したものについて減免の対応をしている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
過年度損益修正損	50	過年度損益修正損	50	
		事業費計	50	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				50	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	50	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局料金お客様課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道使用量の計量と水道料金の請求・徴収にかかる経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

給水及び給水装置工事申込書に基づき、新設や口径変更の給水申請があったものに対し新規メータを貸与する。

事業概要

新規水道メータの購入。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規メータ　4個	10	量水器費	10	
		事業費計	10	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				10	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	10	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局給水課

区分	継続

（単位：千円）

事項	過年度手数料の還付

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

過年度分設計審査・工事検査手数料の還付業務

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
手数料等の過年度還付金　4	過年度損益修正損	4	0
	事業費計	4	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬簡易水道施設等の維持管理

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業は、平成２５年４月に水道局へ移管され、公営企業法を適用した。今後は、経済性を発揮しながら安全で安心した水道運営を図る。

事業概要

安全で安心な水を市民に提供するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、上津ダム管理費負担金である。

これまでの取組内容

平成２５年4月１日に事業の移管を受けたことから、より経済的な運営を図るため、平成２５年度は移管された施設や運営状況の現状把握・問題点を抽出した結果、効率的な運用のため、現在尾山配水区の配水を長引配水区からの配水に切り替え試験運用中である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
残塩チェッカー	65	備消品費	65	141
軽油	6	燃料費	6	0
簡易水道施設電気料金	1,452	光熱水費	1,452	1,374
テレメータ回線等	684	通信運搬費	684	731
水道施設点検維持管理業務委託	8,088	委託料	9,466	8,828
自家用電気工作物保守点検管理委託	78			
減圧弁定期点検委託	324			
簡易水道施設草刈委託	976			
関電柱共架料金（８１本）	27	賃借料	27	26
簡易水道施設機器修繕	3,186	修繕費	6,459	11,023
減圧弁定期分解整備（１基）	314			
減圧弁分解修理（１基）	259			
桃香野浄水場浄水濁度計修繕	2,700			
簡易水道施設動力費	6,804	動力費	6,804	6,216
薬品費（塩素、凝集剤）	2,451	薬品費	2,451	2,699
各施設修繕材料	446	材料費	446	67
上津ダム管理費負担金	153	負担金	153	169
		賃金		421
		手数料		2,520
		保険金		6
		租税公課費		5
		事業費計	28,013	34,226

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			34,226	28,013	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	34,226	28,013	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,013	34,226

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地域の漏水修繕工事

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		配水費
小事業											

事業目的及び必要性

水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施する。

事業概要

給配水管等修繕工事　１７件

給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事　２箇所

これまでの取組内容

漏水等修繕は突発で予測ができず、発生すると早急な対応を迫られる業務であることから迅速で的確な対応を心掛け、一刻も早い復旧に努めるとともに、関係各課と連携を密にし修繕体制の強化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給配水管等修繕工事	1,851	委託料	1,851	0
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事	263	路面復旧費	263	0
修繕用材料	96	材料費	96	0
		事業費計	2,210	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,210	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,210	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,210	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地域の消火栓等の維持補修

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		受託工事費
小事業											

事業目的及び必要性

消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。

事業概要

消火栓整備工事　１箇所

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
消火栓整備工事　１箇所　165	委託料	165	0
	事業費計	165	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				165	
財源内訳	特定財源			165	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	受託工事収益	165	
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業における維持管理運営業務に係る経費

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費	45	旅費	45	0
事務消耗品	30	備消品費	30	10
電話料金	51	通信運搬費	51	0
検便手数料	3	厚生費	3	12
奈良県簡易水道協会負担金	15	負担金	15	25
		燃料費		119
		印刷製本費		19
		賃借料		290
		事業費計	144	475

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			475	144	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	475	144	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		144	475

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局東部管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市道路災害復旧工事に伴う水道管復旧工事

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		資本的支出	項		配水施設改良費	目		配水施設改良費
小事業											

事業目的及び必要性

平成２５年９月１４日～１７日の台風１８号の影響で道路が崩壊したことにより流失した水道管の復旧工事である。道路の復旧工事に伴い、流失した水道管を復旧し、市民に安定した給水を図る。

事業概要

市道路災害復旧工事に伴う配水支管復旧工事　１件　４０ｍ

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市道路災害復旧工事に伴う配水支管復旧工事 １件　４０ｍ	1,667	工事請負費	1,667	0
		事業費計	1,667	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,667	
財源内訳	特定財源			1,600	
	一般財源	0	0	67	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,600	
その他			
一般財源		67	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	水道局水質管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査

会計		月ヶ瀬簡易水道事業会計	款		簡易水道事業費用	項		営業費用	目		原水及び浄水費
小事業											

事業目的及び必要性

・安全で良質な水道水を供給するため、水道法に基づき水質検査を実施する。
・水道水の水質検査は、水道法第20条で義務づけられている。

事業概要

・水源である河川及び市内給水栓を対象に水道法に基づく水質基準項目（51項目）等について水質検査を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水源水質検査料	152	委託料	1,998	
給水栓水質検査料	1,566			
水質モニター（給水栓毎日検査）委託　4人	280			
		事業費計	1,998	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,998	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,998	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,998	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

課の事務運営及び下水道経営管理に係る経費

事業概要

下水道経営管理に係る事務経費及び所属団体への会費・負担金を支払う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道講習会等出張旅費	25	旅費	25	39
新聞代	60	備消品費	424	435
書籍購入費	114			
事務用消耗品	250			
確認申請書印刷等	286	印刷製本費	294	686
現像	8			
照会文書等郵送料	51	通信運搬費	51	106
日本下水道協会会費	836	負担金	1,204	2,193
奈良県下水道協会負担金	178			
大和川流域下水道負担金	190			
研修会出席負担金等	29	研修費	29	29
		委託料		3,500
		事業費計	2,027	6,988

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,510	6,988	2,027	
財源内訳	特定財源	3,510	3,488	0	
	一般財源	0	3,500	2,027	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	3,488
一般財源		2,027	3,500

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的及び必要性

上下水道統合に伴い、下水道事業が市長部局から企業局へ移行するとともに、地方公営企業法を適用し企業会計となることにより新たに必要となる経費計上し、事務に支障をきたさないようにする。

事業概要

これまで一般会計で賄われていた費用について下水道事業会計から支出する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料　再任用1人分	2,473	給料	2,473	
各種手当　再任用1人分	827	手当	827	
社会保険料　再任用1人分	500	法定福利費	500	
		事業費計	3,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,800	
財源内訳	特定財源			900	
	一般財源	0	0	2,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	900	
一般財源		2,900	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

上下水道統合に伴い、下水道事業が市長部局から企業局へ移行するとともに、地方公営企業法を適用し企業会計となることにより新たに必要となる経費計上し、事務に支障をきたさないようにする。

事業概要

これまで一般会計で賄われていた費用について下水道事業会計から支出する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
口座振替手数料	27	手数料	27	
		事業費計	27	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				27	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	27	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		27	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

上下水道統合に伴い、下水道事業が市長部局から企業局へ移行するとともに、地方公営企業法を適用し企業会計となることにより新たに必要となる経費計上し、事務に支障をきたさないようにする。

事業概要

これまで一般会計で賄われていた費用について下水道事業会計から支出する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当　職員分	4,450	手当	4,450	
健康診断委託　506　メンタルヘルスチェック業務委託　55 人間ドック受診助成　250　インフルエンザ予防接種助成　16		厚生費	827	
公務災害補償基金　職員分	487	法定福利費	487	
賃金　臨時職員3人分	2,271	賃金	2,271	
作業服・事務服等	1,411	被服費	1,411	
セキュリティライセンス	228	備消品費	228	
車両名義変更手数料　150　行政文書廃棄手数料　9		手数料	159	
社会保険料　臨時職員3人分	38	保険料	38	
マイクロフィルム作成委託	1,348	委託料	1,348	
企業局情報系・会計システムに係る賃借料 自動車使用料	3,600 1,720	賃借料	5,320	
共益費 水道局及び市庁舎使用に係る負担金 システム保守に係る負担金	1,720 3,043 655	負担金	5,418	
		事業費計	21,957	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				21,957	
財源内訳	特定財源			11,086	
	一般財源	0	0	10,871	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	11,086	
一般財源		10,871	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業外費用	目		企業債利息及び企業債取扱諸費
小事業											

事業目的及び必要性

上下水道統合に伴い、下水道事業が市長部局から企業局へ移行するとともに、地方公営企業法を適用し企業会計となることにより新たに必要となる経費計上し、事務に支障をきたさないようにする。

事業概要

これまで一般会計で賄われていた費用について下水道事業会計から支出する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時借入金利息	8,000	一時借入金利息	8,000	
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				8,000	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		8,000	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		有形固定資産取得費
小事業											

事業目的及び必要性

上下水道統合に伴い、下水道事業が市長部局から企業局へ移行するとともに、地方公営企業法を適用し企業会計となることにより新たに必要となる経費計上し、事務に支障をきたさないようにする。

事業概要

これまで一般会計で賄われていた費用について下水道事業会計から支出する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイクロフィルム保管用キャビネット	152	器具備品費	152	
		事業費計	152	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				152	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	152	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		152	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う経費

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		リース資産購入費
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業受益者負担金について、下水道事業の公営企業化及び上下水道統合により現在のシステムが使用できなくなるため、代替システムを導入する。

事業概要

受益者負担金の賦課・納付・滞納整理等を管理するため下水道事業受益者負担金システムを導入する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道受益者負担金システム保守委託	778	リース資産購入費	2,463	
下水道受益者負担金システムリース	1,685			
		事業費計	2,463	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,463	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	2,463	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		2,463	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地方公営企業法適用に伴う費用

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業の独立採算制・経営基盤の強化・経営状況の明確化を図るため、平成26年度より地方公営企業法を適用する。
地方公営企業法適用に伴い、各種引当金を計上する必要がある。

事業概要

公営企業会計では退職給付引当金の計上が義務付けられており、退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされている。
引当金の要件は(1)将来の費用又は損失であり、(2)その費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、(3)発生の可能性が高く、(4)金額を合理的に見積もることができる、の４つである。

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
賞与引当金繰入額	23,856	賞与引当金繰入額	23,856	
退職給付引当金繰入額	28,650	退職給付費	28,650	
貸倒引当金繰入額	2,957	貸倒引当金繰入額	2,957	
		事業費計	55,463	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				55,463	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	55,463	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		55,463	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地方公営企業法適用に伴う費用

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		特別損失	目		その他特別損失
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業の独立採算制・経営基盤の強化・経営状況の明確化を図るため、平成26年度より地方公営企業法を適用する。
地方公営企業法適用に伴い、各種引当金を計上する必要がある。

事業概要

公営企業会計では退職給付引当金の計上が義務付けられており、退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされている。
引当金の要件は(1)将来の費用又は損失であり、(2)その費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、(3)発生の可能性が高く、(4)金額を合理的に見積もることができる、の４つである。

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
貸倒引当金繰入額	18,186	貸倒引当金繰入額	18,186	
		事業費計	18,186	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				18,186	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	18,186	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		18,186	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道使用料の賦課徴収等に要する事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

下水道使用料の賦課徴収及び還付のための経費

事業概要

水道水以外の汚水排水量を検針及び申告により認定し、下水道使用料を賦課徴収する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	備消品費	10	9
納入通知書封筒印刷	10	印刷製本費	10	9
下水道使用料還付通知郵送料	144	通信運搬費	144	492
		使用料及び賃借料		29
		事業費計	164	539

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		531	539	164	
財源内訳	特定財源	531	539	0	
	一般財源	0	0	164	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	539
一般財源		164	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道使用料の還付に要する経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

下水道使用料の還付に要する経費

事業概要

生活扶助者家庭の生活態様を考慮し、生活水準の向上を図るため、生活保護世帯に対して、下水道使用料を免除し、直接免除ができない対象者については下水道使用料を還付する。

これまでの取組内容

生活保護世帯に対する還付実績

	(H22実績)	(H23実績)	(H24実績)
還付件	510件	658件	771件
還付金	634千円	867千円	958千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
下水道使用料償還金	1,477	過年度損益修正損	1,477	1,326
		事業費計	1,477	1,326

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,053	1,326	1,477	
財源内訳	特定財源	1,053	1,326	0	
	一般財源	0	0	1,477	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	1,326
一般財源		1,477	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道事業受益者負担金賦課徴収経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

公共下水道に係る都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てるため、当該事業により築造される公共下水道の排水区域内に存する土地の所有者（受益者）に対し、下水道事業受益者負担金を賦課徴収する。

事業概要

賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申請に基づく現地調査を行い減免額を確定し、賦課決定及び納付書の送付を行なう。受益者負担金は3年に分割して徴収することとなっているが、受益者は全部または一部を前納することができ、一括納付者に対して納付期別に応じて報奨金を交付する。

また、未納者に対し督促状の送付を行うとともに、文書・電話・訪問による催告を行なう。

これまでの取組内容

受益者負担金の収納率を上げ、併せて受益者の金銭的負担を軽減するため、前納報奨金制度を導入している。

	(H23実績)	(H24実績)	(H25実績)
前納利用件数	265件	223件	203件
前納報奨金	2,321千円	1,290千円	1,090千円
納付書発送件	481件	414件	337件

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
前納報奨(平成26年度賦課)	1,103	報償費	1,157	975
前納報奨(平成25年度賦課)	40			
前納報奨(平成24年度賦課)	14			
徴収旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品	133	備消品費	133	130
申告書・納入通知書等印刷	396	印刷製本費	396	385
申告書・納入通知書等郵送料	216	通信運搬費	216	215
金融機関照会手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	1,906	1,709

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,790	1,709	1,906	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	1,790	1,709	1,906	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		1,906	1,709

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道事業受益者負担金の還付に要する経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		特別損失	目		過年度損益修正損
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業受益者負担金の還付に要する経費

事業概要

申告誤りによる賦課誤り等があった場合、受益者負担金を還付する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受益者負担金誤納還付金	1	過年度損益修正損	1	67
		事業費計	1	67

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1	67	1	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	1	67	1	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		1	67

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特定事業場等水質指導経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的及び必要性

公共下水道の維持管理に影響を及ぼす下水の排出状況を把握し、水質保全を図るため、公共下水道管へ流入する下水の水質を測定し、悪質下水の監督指導及び特定排水の水質を検査する。

事業概要

（特定排水）１カ月の水量が750㎥を超える事業所について年2回水質検査を行い、4月・10月に水質の認定を行う。
（特定事業場）特定施設がある事業場及び水質基準が超える恐れがある事業場について水質調査を年2回行う。
（奈良幹線最終口及び流域下水道接続口）奈良幹線最終口及び流域下水道接続口で年4回水質検査を行う。

これまでの取組内容

特定排水について、事業所の水質検査を行い、排水の水質濃度に応じて水質使用料を徴収している。
特定事業場について、下水排除基準に適合しない水を排出した事業所には、指導（注意書の送付等）を行っている。
奈良幹線最終口及び流域下水道接続口について、流域下水道管理者に水質検査結果の報告を行っている。

	(H23実績)	(H24実績)	(H25実績)
特定排水	83件	72件	72件
特定事業場	20件	19件	19件
奈良幹線最終口及び流域下水道接続口	30カ所		

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
水質検査のお知らせ及び結果郵送料	34	通信運搬費	34	33
特定排水に係る水質検査委託（86事業所）	1,805	委託料	4,510	4,385
特定事業場に係る水質検査委託(16事業所)	1,442			
奈良幹線最終口及び流域下水道接続口における水質検査委託	1,263			
		事業費計	4,544	4,418

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		2,654	4,418	4,544	
財源内訳	特定財源	2,654	4,418	2,272	
	一般財源	0	0	2,272	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	2,272	4,418
一般財源		2,272	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	流域下水道維持管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		流域下水道管理費
小事業											

事業目的及び必要性

奈良市の公共下水道は単独処理場（平城・佐保台・青山・月ヶ瀬）で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されているため、流域下水道の維持管理等に要する費用を負担する。

事業概要

流域下水道を管理する奈良県に対して、流域下水道により利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の一部を負担する。

これまでの取組内容

奈良県に対して、流域下水道で処理される有収水量やその水質、合流管に流入する雨水量に、定められた単価を乗じて決定されるた負担金を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流域下水道維持管理等負担金	2,298,000	負担金	2,298,000	2,250,000
		事業費計	2,298,000	2,250,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,263,387	2,250,000	2,298,000	
財源内訳	特定財源	2,263,387	2,250,000	164,634	
	一般財源	0	0	2,133,366	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	164,634	2,250,000
一般財源		2,133,366	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道事業啓発経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		普及指導費
小事業											

事業目的及び必要性

公共下水道処理区域内における下水道の利用促進を図るため、公共下水道への接続を啓発する。

事業概要

水洗便所促進用パンフレットを作成し、公共下水道への接続を啓発する。

これまでの取組内容

下水道の普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	44	備消品費	44	293
水洗便所促進用パンフレット印刷	63	印刷製本費	63	60
		事業費計	107	353

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		185	353	107	353
財源内訳	特定財源	185	353	12	353
	一般財源	0	0	95	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	12	353
一般財源		95	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水洗便所設備費助成金

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		普及指導費
小事業											

事業目的及び必要性

公共下水道は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的としており、公共下水道処理区域内において早期の水洗化の促進を図る。

事業概要

公共下水道処理区域内において、供用開始日から3年以内にくみ取り便所及び浄化槽を使用している便所を水洗便所に改造される費用に対し、市民の一時的な負担を少なくするため、助成金･融資あっせん制度を設け、水洗化の促進を図る。

これまでの取組内容

生活環境の改善、及び公共用水域の水質保全を目的とし、水洗便所に改造される費用に対し、申請に基づき助成等を行った。

水洗便所設備費助成金及び水洗便所改造資金融資利子補給

	(H23実績)	(H24実績)	(H25見込)
助成金	281件	115件	100件
利子補給	2件	6件	2件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品	31	備消品費	31	30
水洗便所設備費助成金交付申請書等印刷	98	印刷製本費	98	95
決定通知等郵便料	5	通信運搬費	5	4
水洗便所設備費助成金　225件	2,250	負担金	2,263	2,520
水洗便所改造資金融資利子補給金	13			
		事業費計	2,397	2,649

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,251	2,649	2,397	2,420
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	1,251	2,649	2,397	2,420

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		2,397	2,649

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	排水設備調査経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		普及指導費
小事業											

事業目的及び必要性

下水道に接続される各宅地内の排水設備を排水設備等計画確認申請書により調査する。

事業概要

非常勤嘱託職員を配置して、各宅地内に排水設備が設置される際、排水設備等計画確認申請書を受理し、計画が法令等に適合していることを確認し、排水設備等計画確認通知書を交付する。また、工事完了後、完了届を受理し、しゅん工検査を行い、合格した場合には検査済証を交付する。

これまでの取組内容

非常勤嘱託職員３人により、随時調査を行なっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　3人分	9,251	報償費	9,251	9,251
非常勤嘱託職員社会保険料　3人分	1,393	保険料	1,407	1,391
非常勤嘱託職員児童手当拠出金　3人分	14			
事務用消耗品	93	備消品費	93	90
排水設備検査結果郵送料	11	通信運搬費	11	10
		事業費計	10,762	10,742

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,311	10,742	10,762	
財源内訳	特定財源	7,311	10,742	9,605	
	一般財源	0	0	1,157	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	9,605	10,742
一般財源		1,157	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費及び農業集落排水事業水洗便所設備費助成金

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		普及指導費
小事業											

事業目的及び必要性

生活環境の改善と農業用水及び河川等公共水域の水質改善を目的として、農業集落排水処理区域内において早期の水洗化の促進を図る。

事業概要

農業集落排水事業に係る事務経費。
農業集落排水処理区域内において、供用開始日から3年以内にくみ取り便所及び浄化槽を使用している便所を水洗便所に改造される費用に対し、市民の一時的な負担を少なくするため、助成金･融資あっせん制度を設け、水洗化の促進を図る。

これまでの取組内容

生活環境の改善と農業用水及び河川等公共水域の水質改善を目的とし、水洗便所に改善される費用に対し、申請に基づき助成等を行った。

水洗便所設備費助成金及び水洗便所改造資金融資利子補給

	(H23実績)	(H24実績)	(H25見込)
助成金	26件	33件	40件
利子補給	0件	1件	2件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品	235	備消品費	235	228
水洗便所設備費助成金交付申請書等印刷	19	印刷製本費	19	18
水洗便所設備費助成金　90件	900	負担金	901	1,030
水洗便所改造資金融資利子補給金	1			
		事業費計	1,155	1,276

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		511	1,276	1,155	1,548
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	511	1,276	1,155	1,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		1,155	1,276

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水施設使用料の賦課徴収等に要する事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		業務費
小事業											

事業目的及び必要性

農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収のための経費

事業概要

水道水以外の汚水排水量を申告により認定し、農業集落排水処理施設使用料を賦課徴収する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	24	備消品費	24	24
納入通知書等印刷	60	印刷製本費	60	91
納入通知書等郵送料	41	通信運搬費	41	40
		事業費計	125	155

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27	155	125	
財源内訳	特定財源	27	155	0	
	一般財源	0	0	125	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	155
一般財源		125	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水事業分担金の賦課徴収に要する事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

農業集落排水事業に要する費用の一部に充てるため、当該事業により築造される農業集落排水処理施設を使用することができる区域内に存する建物の所有者（受益者）に対し、農業集落排水事業分担金を賦課徴収する。

事業概要

賦課対象区域内の建造物所有者に申告書を送付し、申請に基づく現地調査を行い減免額を確定し、賦課決定及び納付書の送付を行なう。
また、未納者に対し督促状の送付を行うとともに、文書・電話・訪問による催告を行なう。

これまでの取組内容

	(H23実績)	(H24実績)	(H25実績)
納付書発送件	54件	77件	105件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品	28	備消品費	28	27
納入通知書等印刷	101	印刷製本費	101	133
納入通知書等郵送料	41	通信運搬費	41	40
		事業費計	170	200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		116	200	170	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	116	200	170	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		170	200

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費税及び地方消費税

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業外費用	目		消費税及び地方消費税
小事業											

事業目的及び必要性

企業活動に伴い消費税及び地方消費税を納付するもの。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費税及び地方消費税	79,800	消費税及び地方消費税	79,800	36,650
		事業費計	79,800	36,650

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		37,741	36,650	79,800	
財源内訳	特定財源	37,741	36,650	0	
	一般財源	0	0	79,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	36,650
一般財源		79,800	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予備費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		予備費	目		予備費
小事業											

事業目的及び必要性

予見できない支出に充てる。

事業概要

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費	5,000	予備費	5,000	
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				5,000	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	5,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		5,000	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道の汚水桝及び取付管布設事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠建設費
小事業											

事業目的及び必要性

公共下水道の整備を促進し環境改善に努め、安心して生活できる街づくりを推進し、生活の不安解消を図るために、公共下水道処理区域内における下水道利用を促進する。

下水道法第3条の規定により、公共下水道（公共汚水桝及び取付管）の設置については市町村が行うものと定められている。

事業概要

くみ取り便所や浄化槽便所の公共下水道への接続工事を行う場合や造成工事等により新築の場合、敷地に汚水桝がない箇所について汚水桝及び取付管を布設する。

布設する土地の所有者又は使用者からの排水設備設置確認申請と同時に公共汚水桝設置申請を受け付けし、市が工事を実施する。

これまでの取組内容

汚水桝及び取付管工事件数

（H23実績）	（H24実績）	（H25見込）
148件	137件	172件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	354	備消品費	354	394
汚水桝及び取付管工事　170件	59,500	工事請負費	59,500	59,400
舗装復旧工事　1件	1,000	路面復旧費	1,000	1,060
ガス管移設補償費　2件	146	補償金	146	146
		事業費計	61,000	61,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		46,135	61,000	61,000	
財源内訳	特定財源	46,100	61,000	61,000	
	一般財源	35	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		61,000	61,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農業集落排水処理施設の汚水桝及び取付管布設事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠建設費
小事業											

事業目的及び必要性

農業集落排水事業の整備を促進し環境改善に努め、安心して生活できる街づくりを推進し、生活の不安解消を図るために、農業集落排水処理区域内における農業集落排水処理施設利用を促進する。
公共下水道と同様に汚水桝及び取付管の設置については市が行う。

事業概要

くみ取り便所や浄化槽便所の農業集落排水処理施設への接続工事を行う場合や造成工事等により新築の場合、敷地に汚水桝がない箇所について汚水桝及び取付管を布設する。
布設する土地の所有者又は使用者からの排水設備設置確認申請と同時に汚水桝設置申請を受け付けし、市が工事を実施する。

これまでの取組内容

汚水桝及び取付管工事件数

(H23実績)	(H24実績)	(H25見込)
0件	2件	4件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
汚水桝及び取付管工事　5件	1,250	工事請負費	1,250	1,250
舗装復旧工事　1件	250	路面復旧費	250	250
		事業費計	1,500	1,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		378	1,500	1,500	
財源内訳	特定財源	300	1,500	1,500	
	一般財源	78	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,500	1,500
その他			
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	支払利息及び企業債取扱諸費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業外費用	目		支払利息及び企業債取扱諸費
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業会計における企業債利息の支払いを適正に行う。

事業概要

下水道事業実施のために企業債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払を行う。

これまでの取組内容

支出予算に占める企業債元利償還額の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため企業債の借入を抑制し残高の削減に努めている。

また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の企業債を低金利に借換えを行った

下水道事業費企業債残高
平成24年度末　51,394,649千円
平成23年度末　52,554,906千円
平成22年度末　53,446,939千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債利息	806,651	建設企業債利息	806,651	903,803
資本費平準化債利息	129,507	資本費平準化債利息	129,507	131,940
		事業費計	936,158	1,035,743

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,181,048	1,035,743	936,158	
財源内訳	特定財源	0	848,471	216,154	
	一般財源	1,181,048	187,272	720,004	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	216,154	848,471
一般財源		720,004	187,272

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	企業債償還金

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		企業債償還金	目		企業債償還金
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業会計における企業債償還元金の支払いを適正に行う。

事業概要

下水道事業実施のために企業債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

支出予算に占める企業債元利償還額の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため企業債の借入を抑制し残高の削減に努めている。

下水道事業費企業債残高
平成24年度末　51,394,649千円
平成23年度末　52,554,906千円
平成22年度末　53,446,939千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設企業債償還金	2,991,738	建設企業債償還金	2,991,738	3,225,757
資本費平準化債償還金	361,885	資本費平準化債償還金	361,885	292,139
		事業費計	3,353,623	3,517,896

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,324,452	3,517,896	3,353,623	
財源内訳	特定財源	2,552,160	1,180,600	2,449,604	
	一般財源	1,772,292	2,337,296	904,019	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業集落排水事業公債費補助金	46,011	
地方債		1,058,000	1,180,600
その他	他会計補助金	1,345,593	
一般財源		904,019	2,337,296

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業会計おいて、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職
- H15～H17　給料月額2%～4%減額
- H21～H23　給料月額2%～4%減額
- H24～H25.6　給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
- H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
  - 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
  - 管理職手当4.99%減額
  - 地域手当・時間外勤務手当減額
- H24　住居手当の持家分廃止
- H24　特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
- H25　退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
- H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般職給	82,493	給料	82,493	
扶養手当	3,354	手当	60,792	
通勤手当	1,926			
地域手当	9,252			
超過勤務手当	4,389			
期末手当	23,347			
勤勉手当	12,122			
管理職手当	4,171			
住居手当	2,134			
管理職員特別勤務手当	97			
共済負担金	27,978	法定福利費	27,978	
		事業費計	171,263	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				171,263	
財源内訳	特定財源			149,059	
	一般財源	0	0	22,204	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	149,059	
一般財源		22,204	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		
小事業											

事業目的及び必要性

下水道事業会計おいて、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職

H15～H17　給料月額2%～4%減額
H21～H23　給料月額2%～4%減額
H24～H25.6　給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額
地域手当・時間外勤務手当減額
H24　住居手当の持家分廃止
H24　特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
H25　退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、
55歳超職員昇給停止
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般職給	82,777	給料	82,777	
扶養手当	3,782	手当	61,102	
通勤手当	3,425			
地域手当	9,026			
超過勤務手当	5,587			
特殊勤務手当	160			
期末手当	22,895			
勤勉手当	11,889			
管理職手当	2,679			
住居手当	1,616			
管理職員特別勤務手当	43			
共済負担金	28,121	法定福利費	28,121	
		事業費計	172,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				172,000	
財源内訳	特定財源			145,722	
	一般財源	0	0	26,278	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	145,722	
一般財源		26,278	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

下水道事業の運営上下水道法により義務付けられている水質測定業務や下水道台帳の整備委託費、損害事故に対応するための保険料、講習会等の参加旅費、負担金など

これまでの取組内容

下水道法に義務付けられている吐室放流水水質測定業務委託について、測定方法の効率化を進めることにより、経費の削減を行っている。下水道台緒については、平成２２年度に電子データ化しており、データ更新整備を効率よく実施している。　また、事務用消耗品、印刷製本費等についても極力削減している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
第二種酸素欠乏危険作業主任者技術技能講習会（2人）、下水道事業災害時近畿ブロック応援連絡会議（1回）、下水道技術セミナー（1回）参加旅費	19	旅費	19	18
第二種酸素欠乏危険作業主任者技術技能講習会（2人）、下水道技術セミナー（1回）参加負担金	56	研修費	56	54
書籍購入	63	備消品費	272	233
事務用消耗品	209			
流入協議供用開始図面	171	印刷製本費	195	189
青写真他	24			
各種事務連絡用切手	3	通信運搬費	3	3
吐室放流水水質測定業務委託	1,543	委託料	6,686	6,500
下水道台帳整備業務委託	5,143			
鉄道用地等の賃借料	27	賃借料	27	27
建物総合損害共済保険	491	保険料	995	1,003
下水道賠償責任保険	504			
		事業費計	8,253	8,027

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		11,412	8,027	8,253	
財源内訳	特定財源	11,412	8,027	0	
	一般財源	0	0	8,253	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	8,027
一般財源		8,253	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水管渠維持補修経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

老朽化が進んでいる公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠、マンホールポンプの機能維持のための事業。

事業概要

マンホールポンプの機器の修繕費、下水本管・取付管等破損による補修工事費、管内の詰まりに対応する浚渫工事費等を施行する。また、下水道維持課で直接行う補修作業に必要となる材料、支給品として使用するマンホール蓋などの原材料の購入を行う。

これまでの取組内容

下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、修繕費も増加していかざるをえない状況である。そのような状況の中で、修繕内容により優先順位を考慮するなどして、極力補修工事費の縮減に努めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
下水道管調査委託		委託料	2,272	500
下水道暗渠内カメラ調査委託	500			
浚渫汚泥処分委託	1,620			
混載物処分委託	152			
機械器具修繕料		修繕費	4,782	4,649
マンホールポンプ修繕	4,782			
取付管補修工事	12,000	工事請負費	39,300	41,000
管渠補修工事	11,000			
浚渫工事				
市内一円	4,900			
緊急工事による浚渫工事	2,400			
サイフォン人孔浚渫工事	2,000			
人孔鉄蓋等補修工事	7,000			
舗装復旧工事	700	路面復旧費	700	700
材料費	8,500	材料費	8,500	8,151
人孔鉄蓋・塩化ビニール管及びソケット・舗装用常温合剤他				
		事業費計	55,554	55,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		64,519	55,000	55,554	
財源内訳	特定財源	64,519	55,000	6,054	
	一般財源	0	0	49,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	6,054	55,000
一般財源		49,500	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水管渠管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

下水道管渠の管理のために必要となる経費。

事業概要

下水道管渠の管理のための下水道維持課分室の嘱託職員の賃金・社会保険料等、作業車のリース・維持等に要する費用を執行する。
また、マンホールポンプ等の巡回運転管理を委託し、電気代・警報通信費を執行する。維持管理作業に必要となる消耗品・備品等の購入を行う。

これまでの取組内容

管理施設が年々増加する中、管渠管理経費は増加の傾向にあるが、現状の予算で維持している。マンホールポンプ運転管理委託料については、長期継続契約により、安定した維持管理を実施している。管渠の維持管理作業として、巡視点検や、比較的軽易な復旧作業を嘱託職員で実施することにより、業務を効率よく実施している。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員(下水作業員)賃金　（４人）	12,193	報償費	12,193	12,182
電信電話料		通信運搬費	4,452	4,155
マンホールポンプ	3,755			
真空ポンプ場	319			
分水幹線ポンプ場(大宮・佐保・高畑)他	378			
マンホールポンプ場運転管理業務委託	5,275	委託料	6,961	6,389
新設真空ポンプ場運転管理委託	1,426			
新設マンホールポンプ場運転管理委託	260			
自動車借上料(作業車 3台)	956	賃借料	1,212	1,244
情報機器借上料(真空ポンプ場サーバー使用料)	98			
機器借上料(ガス検知警報器)	158			
電気料金		動力費	10,906	8,798
マンホールポンプ	8,097			
真空ポンプ場	1,470			
分水幹線ポンプ場(大宮・佐保・高畑)	1,339			
賃金分社会保険料等(下水作業員)　（４人）	1,856	保険料	2,060	2,071
健康保険料・厚生年金保険料・介護保険料・児童手当拠出金				
公用車保険料(5台)	204			
		備消品費	306	289
その他経費	1,642	燃料費	606	551
		光熱水費	20	48
		修繕費	576	635
		手数料	10	
		租税公課費	124	150
		事業費計	39,426	36,512

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		32,522	36,512	39,426	
財源内訳	特定財源	32,522	36,512	4,993	
	一般財源	0	0	34,433	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	4,993	36,512
一般財源		34,433	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水処理施設維持補修経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

農業集落排水の維持補修経費であり、管渠、マンホールポンプの機能維持のための事業。

事業概要

マンホールポンプ等の機器の修繕費、下水道本管・取付管等の破損による補修工事、管内の詰まりに対応する浚渫を行う。

これまでの取組内容

農業集落排水処理施設については、特に管渠において供用開始から日が浅いうちは、汚水桝の位置修正に伴う補修工事等が、比較的多く発生したが、現在各処理区とも供用開始から相当期間を経過し、安定した管理状況となっている。管渠補修工事費について、平成２６年度予算では効率的な運営の実績をふまえて、減額することが出来た。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
機械器具修繕料		修繕費	1,000	1,000
ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ修繕	1,000			
管渠補修工事		工事請負費	2,058	3,000
管渠補修工事	720			
人孔鉄蓋改良工事	515			
取付管補修工事	514			
浚渫工事	309			
		事業費計	3,058	4,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		7,664	4,000	3,058	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,664	4,000	3,058	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,058	4,000

平　成　26　年　度　支　出　予　算　説　明　調　書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水処理施設事務経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設の火災や損害に対する保険、及び第３者に対する事故補償に対応する保険に加入する。

事業概要

処理場建物の火災や損害については、建物総合損害共済で対応し、管路での第３者に対する事故補償については下水道賠償責任保険で対応している。

これまでの取組内容

工事が完成して供用開始される施設に対して、順次保険対応してきた。平成２６年度は東部第２地区で管渠新設になる分について保険料が増額となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物総合損害共済金	46	保険料	108	108
下水道賠償責任保険料	62			
		事業費計	108	108

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		91	108	108	90
財源内訳	特定財源			108	90
	一般財源	91	108	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	108	
一般財源		0	108

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ポンプ場運営管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		ポンプ場費
小事業											

事業目的

奈良市の公共下水道区域には４ヶ所のポンプ場があり、汚水管路の中継を安定して実施していく必要がある。

事業概要

施設の運転管理については、長期継続契約により、継続して民間業者の巡回運転管理を実施している。電気料金等の光熱水費、脱臭用の活性炭等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
A重油(4.4ℓ×12月)	6	燃料費	6	5
水道料金		光熱水費	357	361
中登美ポンプ場	119			
芝辻ポンプ場	11			
朱雀ポンプ場	216			
奈良北ポンプ場	11			
自家用電気工作物保安業務委託		委託料	15,709	15,123
朱雀ポンプ場	260			
中登美ポンプ場	399			
奈良北ポンプ場	119			
下水処理場及びポンプ場運転管理業務委託				
中登美ポンプ場	4,977			
芝辻ポンプ場	6,727			
奈良北ポンプ場	3,227			
電気料金		動力費	11,143	10,847
中登美ポンプ場	2,547			
芝辻ポンプ場	920			
朱雀ポンプ場	6,686			
奈良北ポンプ場	990			
活性炭1系（脱臭用）(115kg)	137	薬品費	453	496
活性炭1系（脱臭中性）(115kg)	179			
活性炭1系（脱臭塩基）(115kg)	137			
		事業費計	27,668	26,832

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		25,277	26,832	27,668	26,832
財源内訳	特定財源	25,277	26,832	3,015	0
	一般財源	0	0	24,653	26,832

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	3,015	26,832
一般財源		24,653	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ポンプ場維持補修経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		ポンプ場費
小事業											

事業目的

奈良市の公共下水道区域には４ヶ所のポンプ場があり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。

事業概要

ポンプ施設の維持補修経費であり、機器・配管等の修繕、堆積土砂の浚渫を行う。

これまでの取組内容

各施設とも機器・配管等の老朽化が進んでおり、修繕費は増加傾向にある。現在、長寿命化計画による機器の更新をふまえて、修繕費等の抑制の検討を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料 ポンプ場	2,000	修繕費	2,000	4,200
各ポンプ場浚渫工事	800	工事請負費	800	800
		事業費計	2,800	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,603	5,000	2,800	5,000
財源内訳	特定財源	7,603	5,000	0	0
	一般財源	0	0	2,800	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			5,000
一般財源		2,800	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青山清水園運営管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

公共下水道単独処理場である青山清水園については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。

事業概要

施設の運転管理については、長期継続契約により、継続して民間業者による常駐運転管理を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
A重油(9L×12月)	11	燃料費	11	9
ガス料金	73	光熱水費	313	321
水道料金	240			
下水処理場及びポンプ場運転管理業務委託	53,085	委託料	54,221	54,502
脱水汚泥収集運搬業務委託	650			
自家用電気工作物保安業務委託	486			
水質測定手数料	101	手数料	101	100
電気料金	25,687	動力費	25,687	24,194
活性炭（再生炭）(7,800kg)	3,117	薬品費	15,904	15,460
活性炭（新炭）(4,000kg)	2,462			
苛性ソーダ(125,000kg)	4,050			
硫酸バンド(30,500kg)	918			
メタノール(26,560kg)	3,783			
次亜塩素酸ソーダ(8,000kg)	294			
塩酸(600kg)	33			
高分子凝集剤（カチオン系）(710kg)	1,020			
高分子凝集剤（カチオン系）(240kg)	227			
施設用消耗品一式	504	材料費	504	504
		事業費計	96,741	95,090

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		91,943	95,090	96,741	94,802
財源内訳	特定財源	91,943	95,090	10,238	0
	一般財源	0	0	86,503	94,802

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	10,238	95,090
一般財源		86,503	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う費用【公共下水道脱水汚泥に係る民間処分地での処理費（運搬・処分）】

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

現在、単独公共下水道処理場から発生する脱水汚泥については、衛生浄化センターで処分してもらっている。この焼却炉については老朽化が著しく、建て替えも出来ないことから、公営企業化を機に民間処分地での処分にシフトするものである。　経済性においても民間委託が有利になることが見込めるため、公営企業経営の健全化のためにも必要である。

事業概要

青山清水園から発生する脱水汚泥について、現在の処分地から運搬先を変更し、民間処分地へ搬入するようにする。処分地運営業者とは、産業廃棄物処分の単価契約を結び、搬入量に応じた処分費を支払う。

これまでの取組内容

公共下水道処理場より発生する脱水汚泥は、以前より衛生浄化センターで処分してもらっていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青山清水園脱水汚泥処分		委託料	17,010	
脱水汚泥収集運搬業務委託料（450t）	9,234			
脱水汚泥処分料（450t）	7,776			
		事業費計	17,010	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				17,010	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	17,010	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		17,010	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	平城浄化センター運営管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

公共下水道単独処理場である平城浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。

事業概要

施設の運転管理については、長期継続契約により、継続して民間業者による常駐運転管理を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
水道料金	396	光熱水費	552	512
プロパン(12月)	156			
下水処理場及びポンプ場運転管理業務委託	112,117	委託料	115,199	118,379
脱水汚泥収集運搬業務委託	2,106			
耐震計画審査申請業務委託	477			
自家用電気工作物保安業務委託	499			
水質測定手数料	101	手数料	564	100
耐震診断・補強計画判定料	463			
電気料金	52,604	動力費	52,604	43,773
活性炭1系（換気酸性）(1,000kg)	1,188	薬品費	34,738	33,751
活性炭1系（換気中性）(1,000kg)	1,555			
活性炭1系（脱臭酸性）(3,600kg)	4,277			
活性炭1系（脱臭中性）(3,600kg)	5,599			
活性炭1系（脱臭塩基性）(3,540kg)	4,206			
活性炭2系（酸性）(300kg)	356			
活性炭2系（中性）(340kg)	529			
活性炭2系（塩基(680kg)	808			
活性炭（修景用，新炭）(11,380kg)	7,006			
次亜塩素酸ソーダ(38,000kg)	1,395			
ポリ鉄(16,000kg)	501			
高分子凝集剤(カチオン系)(3,500kg)	4,460			
消臭剤(3,600ℓ)	2,838			
その他薬品	20			
施設用消耗品一式	400	材料費	400	402
その他経費	11	燃料費	11	12
		事業費計	204,068	196,929

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		191,018	196,929	204,068	196,929
財源内訳	特定財源	191,018	196,929	23,408	0
	一般財源	0	0	180,660	196,929

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	23,408	196,929
一般財源		180,660	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う費用【公共下水道脱水汚泥に係る民間処分地での処理費（運搬・処分）】

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

現在、単独公共下水道処理場から発生する脱水汚泥については、衛生浄化センターで処分してもらっている。この焼却炉については老朽化が著しく、建て替えも出来ないことから、公営企業化を機に民間処分地での処分にシフトするものである。　経済性においても民間委託が有利になることが見込めるため、公営企業経営の健全化のためにも必要である。

事業概要

平城浄化センターから発生する脱水汚泥について、現在の処分地から運搬先を変更し、民間処分地へ搬入するようにする。処分地運営業者とは、産業廃棄物処分の単価契約を結び、搬入量に応じた処分費を支払う。

これまでの取組内容

公共下水道処理場より発生する脱水汚泥は、以前より衛生浄化センターで処分してもらっていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城浄化センター脱水汚泥処分		委託料	56,020	
脱水汚泥収集運搬業務委託料（1,596ｔ）	23,270			
脱水汚泥処分料（1,596ｔ）	32,750			
		事業費計	56,020	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				56,020	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	56,020	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		56,020	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	佐保台浄化センター運営管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

公共下水道単独処理場である佐保台浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。

事業概要

施設の運転管理については、長期継続契約により、継続して民間業者による常駐運転管理を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
A重油(12月)	11	燃料費	11	10
ガス料金	16	光熱水費	250	252
水道料金	234			
下水処理場及びポンプ場運転管理業務委託	35,524	委託料	35,785	36,628
脱水汚泥収集運搬業務委託	0			
自家用電気工作物保安業務委託	261			
水質測定手数料	101	手数料	101	100
電気料金	6,750	動力費	6,750	5,720
苛性ソーダ7,800kg)	253	薬品費	1,554	1,457
硫酸バンド(12,000kg)	324			
次亜塩素酸ソーダ(5,000kg)	184			
メタノール(6,500kg)	793			
施設用消耗品一式	186	材料費	186	180
		事業費計	44,637	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		43,632	0	44,637	0
財源内訳	特定財源	43,632	0	5,015	0
	一般財源	0	0	39,622	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	5,015	0
一般財源		39,622	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う費用【公共下水道濃縮汚泥に係る民間処分地での処理費（運搬・処分）】

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

現在、単独公共下水道処理場から発生する濃縮汚泥については、衛生浄化センターで一般し尿と一緒に処分してもらっている。下水道事業の公営企業化に伴い、発生汚泥の位置付けが明確となることから、脱水した後、民間処分にシフトするものである。

事業概要

佐保台浄化センターから発生する濃縮汚泥について、一旦、青山清水園へ搬入して脱水処分を行った後、民間処分地へ搬入するようにする。処分地運営業者とは、産業廃棄物処分の単価契約を結び、搬入量に応じた処分費を支払う。

これまでの取組内容

公共下水道処理場より発生する濃縮汚泥は、以前より衛生浄化センターで処分してもらっていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
佐保台浄化センター濃縮汚泥処分		委託料	11,082	
濃縮汚泥収集運搬業務委託料《佐保台→青山清水園》（700ｔ）	1,361			
濃縮汚泥脱水費（青山清水園）	2,647			
脱水汚泥収集運搬業務委託料（180ｔ）	3,110			
脱水汚泥処分料（180ｔ）	3,964			
		事業費計	11,082	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				11,082	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	11,082	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		11,082	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地区浄化センター運営管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

公共下水道単独処理場である月ヶ瀬地区浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。

事業概要

施設の運転管理については、長期継続契約により、継続して民間業者の巡回運転管理を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
臨時職員賃金(脱水機等運転作業員)　(216日)	1,383	賃金	1,383	1,383
A重油(12月)	6	燃料費	6	5
水道料金	428	光熱水費	428	240
月ヶ瀬浄化センター(公衆回線)電信電話料 月ヶ瀬中央監視専用電話回線使用料	41 108	通信運搬費	149	146
下水処理場及びポンプ場運転管理業務委託	3,772	委託料	3,772	3,667
水質測定手数料	101	手数料	101	100
電気料金	1,072	動力費	1,072	962
滅菌剤(240kg) 塩化第二鉄(4,000kg)	156 389	薬品費	545	796
施設用消耗品一式	50	材料費	50	103
		事業費計	7,506	7,402

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		7,539	7,402	7,506	7,402
財源内訳	特定財源	7,539	7,402	0	0
	一般財源	0	0	7,506	7,402

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	7,402
一般財源		7,506	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	新規等

（単位:千円）

事項	上下水道統合に伴う費用【公共下水道脱水汚泥に係る民間処分地での処理費（運搬・処分）】

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

現在、単独公共下水道処理場から発生する脱水汚泥については、衛生浄化センターで処分してもらっている。この焼却炉については老朽化が著しく、建て替えも出来ないことから、公営企業化を機に民間処分地での処分にシフトするものである。　経済性においても民間委託が有利になることが見込めるため、公営企業経営の健全化のためにも必要である。

事業概要

月ヶ瀬地区浄化センターから発生する脱水汚泥について、現在の処分地から運搬先を変更し、民間処分地へ搬入するようにする。処分地運営業者とは、産業廃棄物処分の単価契約を結び、搬入量に応じた処分費を支払う。

これまでの取組内容

公共下水道処理場より発生する脱水汚泥は、以前より衛生浄化センターで処分してもらっていた。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
月ヶ瀬地区浄化センター脱水汚泥処分		委託料	1,272	
脱水汚泥処分料（62t）	1,272			
		事業費計	1,272	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				1,272	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,272	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,272	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	処理場維持補修経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。

事業概要

公共下水道各処理施設の機器・配管等の修繕を行う。

これまでの取組内容

各施設とも機器・配管等の老朽化が進んでおり、修繕費は増加傾向にある。現在、長寿命化計画による機器の更新をふまえて、修繕費等の抑制の検討を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕費	31,600	42,000
青山清水園	6,000			
平城浄化センター	20,000			
佐保台浄化センター	1,000			
月ヶ瀬地区浄化センター	1,000			
青山清水園高分子凝集剤溶解装置修繕	3,600			
		事業費計	31,600	42,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
	施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		41,872	42,000	31,600	42,000
財源内訳	特定財源	41,872	42,000		
	一般財源	0	0	31,600	42,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			42,000
一般財源		31,600	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精華地区農業集落排水処理施設管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設である精華地区浄化センターを、適切に維持管理し、水環境の保全に努める。

事業概要

長期継続契約による民間業者による巡回運転管理委託を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
自家発電用軽油	6	燃料費	6	5
水道料金		光熱水費	33	24
精華地区浄化センター	33			
通信運搬費		通信運搬費	402	480
精華地区浄化センター	104			
マンホールポンプ場	298			
保守管理業務委託	4,329	委託料	5,577	5,640
日常管理業務委託	329			
草刈業務委託	174			
脱水汚泥収集運搬業務委託	745			
浄化槽検査手数料	28	手数料	35	159
電波利用料	7			
電気料金		動力費	3,161	3,074
精華地区浄化センター	2,456			
マンホールポンプ場	705			
塩化第二鉄(1,600kg)	156	薬品費	496	699
吸着剤(活性炭入りパッケージ)	184			
滅菌剤(240kg)	156			
施設用消耗品一式	324	材料費	324	151
		事業費計	10,034	10,232

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		9,597	10,232	10,034	10,232
財源内訳	特定財源	9,597	6,297		3,935
	一般財源	0	3,935	10,034	6,297

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			6,297
一般財源		10,034	3,935

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	田原地区農業集落排水処理施設管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設である田原地区浄化センターを、適切に維持管理し、水環境の保全に努める。

事業概要

長期継続契約による民間業者による巡回運転管理委託を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
水道料金		光熱水費	39	48
田原地区浄化センター	39			
通信運搬費		通信運搬費	292	276
田原地区浄化センター	104			
マンホールポンプ場	188			
保守管理業務委託	4,627	委託料	6,977	6,947
日常管理業務委託	328			
草刈業務委託	699			
脱水汚泥収集運搬業務委託	1,193			
自家用電気工作物保安業務委託	130			
浄化槽検査手数料	28	手数料	38	160
電波利用料	10			
電気料金		動力費	3,961	3,667
田原地区浄化センター	2,908			
マンホールポンプ場	1,053			
塩化第二鉄(3,500kg)	340	薬品費	496	483
滅菌剤(240kg)	156			
施設用消耗品一式	214	材料費	214	213
		事業費計	12,017	11,794

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		10,962	11,794	12,017	11,794
財源内訳	特定財源	10,962	7,144		4,650
	一般財源	0	4,650	12,017	7,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			7,144
一般財源		12,017	4,650

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部第1地区農業集落排水処理施設管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設である東部第1地区浄化センターを、適切に維持管理し、水環境の保全に努める。

事業概要

長期継続契約による民間業者による巡回運転管理委託を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
水道料金		光熱水費	29	96
東部第１地区浄化センター	29			
通信運搬費		通信運搬費	156	276
東部第１地区浄化センター	52			
マンホールポンプ場	104			
保守管理業務委託	4,731	委託料	6,427	6,338
日常管理業務委託	329			
草刈業務委託	193			
脱水汚泥収集運搬業務委託	1,044			
自家用電気工作物保安業務委託	130			
浄化槽検査手数料	28	手数料	39	139
電波利用料	11			
電気料金		動力費	3,071	2,955
東部第１地区浄化センター	1,417			
マンホールポンプ場	1,654			
塩化第二鉄(2,800kg)	272	薬品費	428	416
滅菌剤(240kg)	156			
施設用消耗品一式	54	材料費	54	
その他経費	3	燃料費	3	
		事業費計	10,207	10,220

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		9,762	10,220	10,207	10,220
財源内訳	特定財源	5,884	6,228		3,992
	一般財源	3,878	3,992	10,207	6,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			6,228
一般財源		10,207	3,992

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部第2地区農業集落排水処理施設管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設である東部第２地区浄化センターを、適切に維持管理し、水環境の保全に努める。

事業概要

長期継続契約による民間業者による巡回運転管理委託を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
水道料金		光熱水費	78	150
東部第２地区浄化センター	78			
通信運搬費		通信運搬費	577	612
東部第２地区浄化センター	117			
マンホールポンプ場	233			
新設マンホールポンプ場	227			
保守管理業務委託	4,627	委託料	6,148	6,706
日常管理業務委託	328			
草刈業務委託	75			
新設マンホールポンプ場運転管理委託	727			
脱水汚泥収集運搬業務委託	261			
自家用電気工作物保安業務委託	130			
浄化槽検査手数料	28	手数料	44	160
電波利用料	16			
電気料金		動力費	3,117	2,161
東部第２地区浄化センター	1,503			
マンホールポンプ場	1,419			
新設マンホールポンプ場	195			
塩化第二鉄(1,200kg)	117	薬品費	253	227
滅菌剤(210kg)	136			
施設用消耗品一式	540	材料費	540	720
その他経費		賃借料	0	429
		事業費計	10,757	11,165

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		8,466	11,165	10,757	11,165
財源内訳	特定財源	0	6,877	10,039	4,288
	一般財源	8,466	4,288	718	6,877

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	10,039	6,877
一般財源		718	4,288

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設管理経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水処理施設である月ヶ瀬の石打・尾山・長引地区の各浄化センターを、適切に維持管理し、水環境の保全に努める。

事業概要

長期継続契約による民間業者による巡回運転管理委託を実施している。電気料金等の光熱水費、薬品費等の経費については直接市で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。

これまでの取組内容

運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。
薬品費を主体とする消耗品費は、単価変動、使用量に注意し、適切な使用計画を進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
燃料劣化防止用ガソリン	6	燃料費	6	5
水道料金		光熱水費	28	35
石打地区地区浄化センター	18			
長引地区浄化センター	10			
通信運搬費		通信運搬費	428	390
月ヶ瀬地区各処理場	324			
マンホールポンプ場	104			
保守管理業務委託	6,079	委託料	6,079	7,170
浄化槽検査手数料(石打・尾山・長引３施設)	72	手数料	72	372
電気料金		動力費	3,472	2,958
石打地区地区浄化センター	1,403			
尾山地区浄化センター	1,123			
長引地区浄化センター	353			
マンホールポンプ場	593			
滅菌剤(120kg)	78	薬品費	78	259
施設用消耗品一式	108	材料費	108	0
		事業費計	10,271	11,189

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		10,311	11,189	10,271	11,189
財源内訳	特定財源	0	6,954	10,271	4,235
	一般財源	10,311	4,235	0	6,954

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	10,271	6,954
一般財源		0	4,235

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	上下水道統合に伴う費用【月ヶ瀬農業集落排水濃縮汚泥に係る運搬費】

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

月ヶ瀬農業集落排水処理場から発生する濃縮汚泥については、月ヶ瀬地区浄化センターに搬入して、公共下水道汚泥と合わせて処分を行っている。公営企業化に伴い、汚泥の位置付けが明確になることから、月ヶ瀬農業集落排水処理場から発生する濃縮汚泥は、衛生浄化センターの肥料化施設で処分してもらう。

事業概要

月ヶ瀬農業集落排水処理場から発生する濃縮汚泥について、運搬先を変更し、直接衛生浄化センターに搬入し、肥料化施設で処分してもらう。

これまでの取組内容

月ヶ瀬農業集落排水から発生する濃縮汚泥は、以前より月ヶ瀬地区浄化センターで、公共下水道汚泥と合わせて処分を行っていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬農業集落排水処理場　濃縮汚泥処分		委託料	5,822	
濃縮汚泥収集運搬業務委託料（245ｔ）	5,822			
		事業費計	5,822	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				5,822	
財源内訳	特定財源			5,822	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	5,822	
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水処理施設維持補修経費

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		処理場費
小事業											

事業目的

農業集落排水の処理場7カ所、ポンプ場2カ所の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。

事業概要

処理場・ポンプ場機器等の修繕を行う。

これまでの取組内容

農業集落排水処理施設については、公共下水道処理所に比べて、開設時からの経過年数が浅いが、古いものでは20年を経過しており、適切な施設修繕を実施している。

積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
施設修繕料 各農集処理場修繕一式　5,000	修繕費	5,000	5,000
	事業費計	5,000	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		7,664	5,000	5,000	5,000
財源内訳	特定財源				5,000
	一般財源	7,664	5,000	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	5,000

平　成　26　年　度　支　出　予　算　説　明　調　書

課名	下水道維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和川第一処理区人孔鉄蓋布設替

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠改良費
小事業											

事業目的

奈良市内には、５万個以上のマンホールがあり、老朽化したマンホール蓋が多数存在する。このため、マンホール蓋のがたつき、集中豪雨による蓋飛散、蓋の表面摩耗などによるスリップ事故を未然に防ぐため、計画的にマンホール蓋を交換していく。

事業概要

老朽化したマンホール蓋を枠ごと布設替し、周辺の舗装復旧を行う。
平成２６年度布設替　１７９箇所

これまでの取組内容

平成１９年度より事業に着手しており、例年６０～１２０箇所程度の交換を行っている。H平成２５年度からは、下水道長寿命化支援制度により事業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人孔鉄蓋布設替工事				
人孔鉄蓋布設替　(179箇所)	30,000	工事請負費	30,000	10,000
事務費	500	旅費	31	47
		備消品費	379	431
		賃借料	62	
		負担金	28	22
		事業費計	30,500	10,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
	施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,996	10,500	30,500	55,000
財源内訳	特定財源	9,900	10,500	30,500	55,000
	一般財源	96	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,000	5,000
県支出金			
地方債		15,500	5,500
その他			
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　支　出　予　算　説　明　調　書

課名	下水道維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道単独事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠改良費
小事業											

事業目的

圧送管増設工事
　・朱雀ポンプ場のポンプ施設の能力不足による増設工事を24年度より進めている。
公共事業に伴う人孔鉄蓋等改良工事・取付管改良工事
　・街路課等で実施している道路拡幅に伴い下水道施設改良が必要となる。
老朽化に伴う人孔鉄蓋等改良工事・取付管改良工事
　・老朽化して破損した下水道施設の更新を行う。

事業概要

圧送管増設工事
　φ200㎜ポリエチレン管　Ｌ＝250ｍ

公共事業に伴う人孔鉄蓋等改良工事・取付管改良工事
　人孔鉄蓋改良　１０か所　　取付管改良　１０か所　水道管移設補償

老朽化に伴う人孔鉄蓋等改良工事・取付管改良工事
　人孔鉄蓋改良　１０か所　　取付管改良　１０か所

これまでの取組内容

圧送管増設については、平成２４年度から取り組んでいる。

公共事業に伴う人孔鉄蓋等改良工事・取付管改良工事
については、継続して実施している。

老朽化が進んだ人孔鉄蓋・取付管に対しては、改良工事を実施
してる。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
圧送管増設工事（朱雀四丁目地内）	一式	20,000	工事請負費	29,000	23,000
公共事業に伴う人孔鉄蓋等改良工事（畑中町地内他）	一式	2,000			
公共事業に伴う取付管改良工事（畑中町地内他）	一式	2,000			
老朽化に伴う人孔鉄蓋等改良工事		2,000			
老朽化に伴う取付管改良工事		2,000			
水道管移設補償費	一式	1,000	補償金	1,000	1,000
その他経費			委託料		1,000
			事業費計	30,000	25,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,250	25,000	30,000	25,000
財源内訳	特定財源	32,250	25,000	29,953	25,000
	一般財源	0	0	47	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		29,800	25,000
その他	工事負担金	153	
一般財源		47	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	原因者負担工事経費

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠改良費
小事業											

事業目的

公共下水道管理者以外が負担すべき公共下水道管の移設工事等を、施工するための費用である。

事業概要

工事は奈良市が発注し、代金を施工した請負業者に支払うが、後日、原因者より市にその代金を負担していただくものである。

これまでの取組内容

原因者負担工事は、予算編成時に有無を含めた規模を査定するのが困難であるが、過去には事例もあり予算計上しておく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印刷製本費 カラー写真	24	印刷製本費	24	23
取付管補修工事	648	工事請負費	648	643
舗装復旧工事	228	路面復旧費	228	234
		事業費計	900	900

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	900	900	
財源内訳	特定財源	0	900	900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	工事負担金	900	900
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　支　出　予　算　説　明　調　書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業集落排水管移設事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠改良費
小事業											

事業目的

南田原町地内で、道路建設課が実施する道路改良事業に伴い、道路位置の変更等が発生するため、汚水管及びマンホールポンプ施設の一部の移設が必要となる。

事業概要

汚水管移設工事
φ200㎜リブ管　Ｌ＝75ｍ　附帯工1式

これまでの取組内容

道路改良工事の進捗により、平成２５年度はマンホールポンプ施設の電気引き込み柱の移設を行った。平成２６年度は汚水管の移設を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
汚水管移設工事（南田原町地内）	75m	3,000	工事請負費	3,000	5,000
			事業費計	3,000	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	5,000	3,000	
財源内訳	特定財源			3,000	
	一般財源	0	5,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	他会計補助金	3,000	
一般財源		0	5,000

平　成　26　年　度　支　出　予　算　説　明　調　書

課名	下水道維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	平城処理区処理場長寿命化事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		処理場建設改良費
小事業											

事業目的

平城浄化センター耐震補強工事
　事業年度　平成22年度～平成36年度
　本管棟、機械棟、水処理棟の耐震補強を順次進める。

平城浄化センター長寿命化工事（機器更新）
　事業年度（一次計画）　平成25年度～平成29年度長寿命化計画
　に従い、耐用年数を超えた機器を順次改築・更新する。

事業概要

平城浄化センター耐震補強工事
　本管棟一次処理水槽の耐震補強を行うための仮設水槽を建設
　中であるが、平成２６年度は残りの機械設備工事を実施する。

平城浄化センター長寿命化工事（機器更新）
　流入ゲート及び１系圧送流量計更新工事を実施。
　汚泥脱水機及び受変電設備更新に伴う設計委託業務を実施。

これまでの取組内容

耐震補強工事については、平成22年度で本管棟B2部分の耐震補強を完了した。平成23年度から、本管棟一次処理水槽の耐震工事のためのバイパスルートである仮設ポンプ井、調整槽の建設に着手している。長寿命化工事（機器更新）については、平成25年度で長寿命化計画の策定を行い、平成26年度より工事に着手する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城浄化センター仮設水槽設置に伴う機械設備工事	20,000	工事請負費	30,000	68,500
平城浄化センター長寿命化工事（機器更新）				
平城浄化センター流入ゲート更新工事	4,000			
平城浄化センター１系圧送流量計更新工事	6,000			
平城浄化センター汚泥脱水機更新に伴う設計業務委託	6,000	委託料	12,000	10,000
平城浄化センター受変電設備更新に伴う設計業務委託	6,000			
事務費	800	旅費	200	224
		備消品費	385	1,261
		賃借料	200	
		負担金	15	15
		事業費計	42,800	80,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
	施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		138,940	80,000	42,800	283,000
財源内訳	特定財源	138,900	80,000	42,800	283,000
	一般財源	40	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本総合交付金	21,300	39,700
県支出金			
地方債		21,500	40,300
その他			
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道管渠の維持管理作業工具・機器等の購入

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		固定資産取得費	目		有形固定資産取得費
小事業											

事業目的

下水道管渠の維持管理作業に必要となる工具・機器等の購入を行う。

事業概要

下水道整備の進捗に伴い、奈良市における下水道管路延長は、現在約1,200kmであり、マンホールは総数５万か所以上に達している。これに伴い下水道管渠の維持管理作業も毎年増大している。苦情で最も多いものは、管路施設の詰まりであり、詰まりを解消するための工具であるプラマーズセットは必要不可欠な器具である。

これまでの取組内容

下水道整備管理上、苦情の件数で最も多い原因は、管の詰まりです。管内に浸入した木の根を除去するための工具であるプラマーズセットは作業による劣化が激しいため、破損したり、痛んだものを順次購入しています。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
プラマーズセット（取付管用）	器具備品費	194	188
	事業費計	194	188

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		166	188	194	
財源内訳	特定財源	166	188		
	一般財源	0	0	194	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			188
一般財源		194	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道長寿命化対策に伴う浚渫工事及び処分委託

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		管渠費
小事業											

事業目的

既存の下水道管渠の老朽度を国が定めた手法に基づき「長寿命化計画」を策定しなければ、今後実施していく下水管渠の改築事業が交付金対象外となる。「長寿命化計画」を策定するには、国が定めた手法のひとつである管渠内部調査が不可欠であり、そのため調査直前での管渠内堆積物の除去を行う必要がある。

事業概要

「長寿命化計画」を策定する上で必要な既設管渠の内部調査を行う上で障害となる堆積土砂やごみを取り除く工事を行う。調査の直前に高圧洗浄や吸引により土砂を取り除き、産業廃棄物として処理する。

これまでの取組内容

平成23年度より大安寺第一処理分区において、管渠内部の調査を行ってきた。土砂やごみの堆積がある管渠については、浚渫工事を行い、調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浚渫工事	5,200	工事請負費	5,200	15,000
産業廃棄物処分委託	1,000	委託料	1,000	
		事業費計	6,200	15,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	15,000	6,200	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	15,000	6,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	
一般財源		6,200	15,000

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道補助事業

会計		下水道事業会計	款		下水道事業費用	項		営業費用	目		総係費
小事業											

事業目的及び必要性

「長寿命化計画」策定に必要な管渠内部調査を行い、老朽化した下水管渠の改築・更新の効率的な実施を図る。また、計画期間終了後の合流式下水道緊急改善事業の事後評価を行う。

事業概要

老朽化した下水管渠の改築・更新を効率的に行うための「長寿命化計画」の策定等、また合流式下水道緊急改善事業の事後評価を「社会資本整備総合計画」に基づき交付金を受けて行う。

これまでの取組内容

合流式下水道の改善事業及び「長寿命化計画」策定にむけた管渠内部調査を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道管渠長寿命化計画策定等業務委託	8,200	委託料	37,400	10,000
合流式下水道緊急改善事後評価業務委託	29,200			
		事業費計	37,400	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		30,520	10,000	37,400	16,200
財源内訳	特定財源	15,260	7,021	18,700	16,200
	一般財源	15,260	2,979	18,700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	18,700	5,000
県支出金			
地方債			
その他		0	2,021
一般財源		18,700	2,979

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道補助事業	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費
		小事業							

事業目的及び必要性

生活環境の改善、公衆衛生の向上並びに河川等公共水域の水質保全を図る。

事業概要

下水道の普及促進、合流式下水道の改善、浸水被害の軽減・最小化及び解消等の事業を「社会資本整備総合計画」に基づき交付金を受けて行う。

これまでの取組内容

昭和２６年度から公共下水道事業を実施してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率（人口比率）が平成２４年度末で９１．０％となった。また、事業認可区域６，６４５haのうち、処理区域が４，９６７．４haとなり、整備率が７４．８％になった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管渠布設工事　（450m）	62,500	工事請負費	62,500	102,100
実施設計業務委託　（2190m）	34,000	委託料	34,000	10,000
水道施設移設補償　（1件）　（420m）	3,500	補償金	3,500	9,900
事務費	3,000	報償費	75	0
		旅費	80	80
		備消品費	875	983
		燃料費	719	590
		印刷製本費	225	300
		修繕費	560	560
		保険料	146	102
		賃借料	269	362
		租税公課費	43	23
		食糧費	8	0
		事業費計	103,000	125,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		177,600	125,000	103,000	168,000
財源内訳	特定財源	177,600	125,000	103,000	168,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50,000	61,000
県支出金			
地方債		53,000	64,000
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	芝辻増強幹線築造工事

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠建設費
小事業											

事業目的

芝辻町一丁目～法蓮町の地域は、合流式下水道で整備されており、人口増加や都市化に伴う生活排水と雨水流量が増大し、流下能力不足をきたし、河川への未処理放流がなされている。当幹線は、その水質改善として整備を進める重要な幹線であり、また、周辺の都市化や激しい降雨により浸水被害が以前から発生しており、浸水地域被害の解消のため整備する。

事業概要

事業年度　　平成２４年度　～　平成２６年度

芝辻増強幹線築造　L=　1,420　m　（φ 800～1000㎜　シールド・推進）

移設補償　　水道管・ガス管

これまでの取組内容

合流式下水管渠の能力や現況を調査し、平成２３年度芝辻増強幹線の実施設計を行った。平成２４年度以降業者が決定し、工事を施工している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
芝辻増強幹線築造工事 （平成２４年度～平成２６年度　３ヶ年施工）	300,085	工事請負費	300,085	210,000
		補償金		9,000
		事業費計	300,085	219,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		68,880	219,000	300,085	100,000
財源内訳	特定財源	68,880	219,000	300,043	100,000
	一般財源	0	0	42	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	150,043	109,500
県支出金			
地方債		150,000	109,500
その他		0	
一般財源		42	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共下水道単独事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠建設費
小事業											

事業目的

交付金対象事業以外の路線において、生活環境の改善、公衆衛生の向上並びに河川等公共水域の水質保全を図る。

事業概要

下水道の普及促進、合流式下水道の改善、浸水被害の軽減・最小化及び解消を行う。

これまでの取組内容

昭和２６年度から公共下水道事業を実施してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率（人口比率）が平成２４年度末で９１．０％となった。また、事業認可区域６，６４５haのうち、処理区域が４，９６７．４haとなり、整備率が７４．８％になった。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
管渠布設工事	（490m）	62,580	工事請負費	62,580	83,800
測量設計業務委託	（県道拡幅に伴う移設費）	（350m） 4,000	委託料	8,000	8,000
測量設計業務委託	（310m）	4,000			
水道施設移設補償	（3件）	（300m） 7,420	補償金	7,420	34,000
事務費		3,000	旅費	200	191
			備消品費	1,576	2,173
			燃料費	140	100
			食糧費	3	3
			印刷製本費	449	400
			修繕費	150	200
			通信運搬費	11	12
			保険料	1	1
			賃借料	410	20
			負担金	60	100
			事業費計	81,000	129,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道
	施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		101,136	129,000	81,000	120,000
財源内訳	特定財源	100,663	129,000	81,000	120,000
	一般財源	473	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		81,000	129,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	東部第２地区農業集落排水事業

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		管渠建設費
小事業											

事業目的及び必要性

東部第２－２地区（邑地町・大保町・丹生町・水間町）の生活環境の改善と農業用水及び河川等公共水域の水質改善を図る。農業用の水路や集落内の排水路、ため池等の農村を取りまく環境を良くし、農業の生産が十分に行え、農村の生活向上を図る。

事業概要

東部第２－２地区（邑地町・大保町・丹生町・水間町）の事業計画区域面積４６haにおいて、農業集落排水事業により下水道の整備事業として、管路施設工事・工事に伴う移設補償、そして中継ポンプ設置工事を行う。

これまでの取組内容

平成２１年度から事業を実施しており、着実に管路の布設の進捗を図った。平成２４年度末の整備率は約７２％である。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
管路施設工事	（単独分）	560 m	17,100	工事請負費	17,100	86,670
水道施設移設補償	（単独分）		1,100	補償金	1,100	27,530
事務費			1,800	旅費	80	80
				備消品費	843	897
				燃料費	280	150
				印刷製本費	73	100
				修繕費	150	200
				通信運搬費	6	8
				保険料	46	43
				委託料	284	284
				租税公課費	38	38
				事業費計	20,000	116,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		170,046	116,000	20,000	
財源内訳	特定財源	170,000	116,000	20,000	
	一般財源	46	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			50,000
県支出金			
地方債		20,000	66,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和川流域下水道事業市町村負担金

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		流域下水道整備事業費
小事業											

事業目的及び必要性

大和川上流流域関連公共下水道に流入する本市及び関連する市町村の下水は、県の大和川上流流域下水道浄化センターで処理されており、関連する市町村が公共下水道の整備を推進するためには、浄化センターや幹線管渠の建設・改築が必要である。

事業概要

下水道法第３１条の２（市町村の負担）の規定により、県が建設・管理する流域下水道の設置・改築・修繕・維持その他の管理に要する費用の一部を関係する市町村がその利益を受ける限度において負担するもののうち、交付金対象事業に対応する応分の費用の一部を負担する。

これまでの取組内容

県が実施する浄化センターの建設・改築に要する費用の一部を負担することにより、流域下水道の水質保全に貢献してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和川上流流域下水道事業市町村負担金 （県交付金事業対象事業分）	156,655	負担金	156,655	139,800
		事業費計	156,655	139,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		73,529	139,800	156,655	
財源内訳	特定財源	73,500	139,800	156,600	
	一般財源	29	0	55	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		156,600	139,800
その他		0	
一般財源		55	0

平成26年度支出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和川流域下水道事業市町村負担金

会計		下水道事業会計	款		資本的支出	項		建設改良費	目		流域下水道整備事業費
小事業											

事業目的及び必要性

大和川上流流域関連公共下水道に流入する本市及び関連する市町村の下水は、県の大和川上流流域下水道浄化センターで処理されており、関連する市町村が公共下水道の整備を推進するためには、浄化センターや幹線管渠の建設・改築が必要である。

事業概要

下水道法第３１条の２（市町村の負担）の規定により、県が建設・管理する流域下水道の設置・改築・修繕・維持その他の管理に要する費用の一部を関係する市町村がその利益を受ける限度において負担するもののうち、交付金対象事業に対応する応分の費用の一部を負担する。

これまでの取組内容

県が実施する浄化センターの建設・改築に要する費用の一部を負担することにより、流域下水道の水質保全に貢献してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和川上流流域下水道事業市町村負担金 （県単独事業分）	2,128	負担金	2,128	1,700
		事業費計	2,128	1,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	10	下水道	
施策	01	下水道の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,413	1,700	2,128	
財源内訳	特定財源	1,400	1,700	2,100	
	一般財源	13	0	28	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,100	1,700
その他		0	
一般財源		28	0